

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月17日
【会社名】	阪急阪神ホールディングス株式会社
【英訳名】	Hankyu Hanshin Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角 和夫
【本店の所在の場所】	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号（本社事務所）
【電話番号】	06（6373）5154
【事務連絡者氏名】	グループ経営企画室 経理部長 上戸 健司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目5番2号 東宝ツインタワービル内 阪急阪神ホールディングス株式会社 人事総務室 東京統括部
【電話番号】	03（3503）1568
【事務連絡者氏名】	人事総務室 東京統括部長 齋 精一
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成26年6月16日
【発行登録書の効力発生日】	平成26年6月24日
【発行登録書の有効期限】	平成28年6月23日
【発行登録番号】	26 - 関東70
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 130,000百万円
【発行可能額】	120,000百万円 （120,000百万円） （注）発行可能額は、券面総額の合計額（下段（ ）書きは発行価額の総額の合計額）に基づき算出しました。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成27年6月17日（提出日）から平成27年6月18日です。
【提出理由】	<ol style="list-style-type: none"><li>1 当社は有価証券報告書（第177期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）を平成27年6月17日に関東財務局長へ提出しました。これにより、当該書類を平成26年6月16日付で提出した発行登録書の参照書類とします。</li><li>2 平成26年6月16日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「2 継続開示会社たる保証会社に関する事項」に記載の事項が、同「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」に該当したため。</li><li>3 平成26年6月16日に提出した発行登録書に記載されている「第三部 保証会社等の情報」「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」について新たな同種の書類が作成されたため。</li><li>4 当社は臨時報告書を平成27年6月17日に関東財務局長へ提出しました。これにより、当該書類を平成26年6月16日付で提出した発行登録書の参照書類とします。</li></ol>

## 【縦覧に供する場所】

阪急阪神ホールディングス株式会社本社事務所  
(大阪市北区芝田一丁目16番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため任意に設定したものです。

## 【訂正内容】

訂正内容は、「表紙」部分に記載のとおりです。

## 3 新たに作成された書類

## 第三部 保証会社等の情報

## 第1 保証会社情報

## 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項

会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

( 阪急電鉄株式会社 )

会社名	阪急電鉄株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 中川 喜博
本店の所在の場所	大阪府池田市栄町1番1号 大阪市北区芝田一丁目16番1号(本社事務所)

( 阪神電気鉄道株式会社 )

会社名	阪神電気鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 藤原 崇起
本店の所在の場所	大阪市福島区海老江1丁目1番24号

企業の概況

( 阪急電鉄株式会社 )

主要な経営指標等の推移(保証会社:阪急電鉄株)

(1) 連結経営指標等(保証会社:阪急電鉄株)

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	339,160	364,163	384,625	375,441	350,337
経常利益 (百万円)	26,971	38,630	49,086	51,426	53,419
当期純利益 (百万円)	11,627	12,823	27,310	31,393	33,445
包括利益 (百万円)	9,188	18,017	32,769	32,861	48,658
純資産額 (百万円)	196,853	210,079	236,369	254,611	286,689
総資産額 (百万円)	1,398,189	1,366,344	1,378,529	1,379,239	1,385,419
1株当たり純資産額 (千円)	240,390	256,661	289,154	311,499	351,184
1株当たり当期純利益 (千円)	14,534	16,029	34,138	39,241	41,806
自己資本比率 (%)	13.8	15.0	16.8	18.1	20.3
自己資本利益率 (%)	6.0	6.4	12.5	13.1	12.6
従業員数 (人)	9,281	9,187	9,018	8,960	8,536
[平均臨時従業員数]	[3,508]	[3,486]	[3,290]	[2,725]	[1,871]

(注)1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

## (2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪急電鉄株）

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	170,639	178,258	177,977	192,121	190,827
経常利益 (百万円)	17,592	26,349	31,512	34,475	35,032
当期純利益 (百万円)	5,805	8,080	16,386	21,770	13,004
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	800	800	800	800	800
純資産額 (百万円)	140,983	144,065	154,633	163,177	160,318
総資産額 (百万円)	1,073,486	1,028,237	1,027,340	1,032,015	1,029,745
1株当たり純資産額 (千円)	176,229	180,082	193,291	203,972	200,397
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (千円)	5,805 (-)	8,080 (-)	16,386 (-)	21,770 (-)	13,004 (-)
1株当たり当期純利益 (千円)	7,256	10,101	20,483	27,212	16,255
自己資本比率 (%)	13.1	14.0	15.1	15.8	15.6
自己資本利益率 (%)	4.1	5.7	11.0	13.7	8.0
配当性向 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	2,569 [433]	3,093 [419]	3,126 [379]	3,119 [356]	3,100 [351]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 従業員数が第23期において524名増加していますが、その主な理由は、都市交通事業において、当社の子会社である株グローバルテックに委託していた鉄道車両検査業務を、同じく当社の子会社である株阪急阪神電気システムに委託していた電気設備保守業務を、それぞれ当社が直営化したことによるものです。

7 当社の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

## 沿革（保証会社：阪急電鉄㈱）

年月	摘要
平成元年12月	(株)アクトシステムズを設立（資本金10百万円）
16年 3月	株主割当増資（新資本金100百万円）
16年 3月	阪急電鉄分割準備㈱に商号変更するとともに、本店を大阪府池田市に移転
17年 4月	会社分割により、鉄道事業その他のすべての営業を阪急電鉄㈱より承継するとともに、商号を阪急電鉄㈱に変更（同時に阪急電鉄㈱は商号を阪急ホールディングス㈱（現 阪急阪神ホールディングス㈱）に変更）

## 事業の内容（保証会社：阪急電鉄㈱）

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス㈱、当社、子会社48社及び関連会社10社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

## &lt;当社及び子会社&gt;

## (1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社、能勢電鉄㈱、北大阪急行電鉄㈱、北神急行電鉄㈱、 阪急阪神レールウェイ・テクノロジー㈱、(株)阪急阪神電気システム
自動車事業	阪急バス㈱、阪急観光バス㈱、大阪空港交通㈱、阪急田園バス㈱、 阪急タクシー㈱、(株)阪急阪神エムテック、ニッポンレンタカー阪急㈱
流通事業	当社、(株)いいなダイニング
広告事業	当社、(株)阪急アドエージェンシー
都市交通その他事業	アルナ車両㈱

## (2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業	当社、阪急不動産㈱
分譲・その他事業	当社、阪急不動産㈱、阪急リート投信㈱

## (3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
ステージ事業	当社、(株)宝塚クリエイティブアーツ、(株)宝塚舞台、(株)梅田芸術劇場

## (4) その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業	(株)有馬ビューホテル

（注）「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

## &lt;関連会社&gt;

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道㈱

（注）「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

## 関係会社の状況（保証会社：阪急電鉄株）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(親会社) 阪急阪神ホールディングス株 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	(被所有) 100.0	有	無	債務保証等
(連結子会社) 北神急行電鉄株 2, 3, 4	神戸市 北区	3,200	鉄道事業	27.5 [27.5]	有	有	-
阪急バス株 2	大阪府 豊中市	690	自動車事業	100.0	有	無	-
阪急不動産株 2, 5	大阪市 北区	12,426	賃貸事業 分譲・その他 事業	100.0	有	無	建物の賃貸等
株宝塚クリエイティブアーツ 2	兵庫県 宝塚市	70	ステージ事業	100.0	有	無	宝塚歌劇 関連商品の 制作・販売
その他 25社							
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道株	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	有	有	債務保証等
その他 4社							

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の下段 [ ] は、外数で緊密な者の所有割合です。

2 1: 有価証券報告書を提出している会社です。

3 2: 特定子会社に該当しています。

4 3: 債務超過会社であり、債務超過額は24,959百万円です。

5 4: 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

6 5: 阪急不動産株については、連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えています。

(主要な損益情報等)

(単位: 百万円)

会社名	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
阪急不動産株	84,269	15,667	9,972	106,939	257,214

## 従業員の状況（保証会社：阪急電鉄㈱）

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	7,331 [1,430]	431 [165]	577 [180]	69 [82]	128 [14]	8,536 [1,871]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 保証会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,100[351]	41.7	20.2	7,844,460

セグメントの名称	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	全社（共通）	合計
従業員数（人）	2,840 [269]	65 [7]	67 [61]	128 [14]	3,100 [351]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

阪急電鉄労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

( 阪神電気鉄道株式会社 )

主要な経営指標等の推移 ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

(1) 連結経営指標等 ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	182,943	169,716	180,632	186,472	192,257
経常利益 (百万円)	16,979	17,421	19,981	23,780	22,921
当期純利益 (百万円)	7,033	7,167	9,406	12,663	13,200
包括利益 (百万円)	5,016	9,366	17,300	10,099	20,407
純資産額 (百万円)	132,311	139,408	155,125	162,946	176,275
総資産額 (百万円)	415,296	407,321	423,607	416,765	430,383
1株当たり純資産額 (円)	297.06	313.85	346.05	361.34	391.13
1株当たり当期純利益 (円)	16.68	17.00	22.31	30.03	31.31
自己資本比率 (%)	30.2	32.5	34.4	36.6	38.3
自己資本利益率 (%)	5.6	5.6	6.8	8.5	8.3
従業員数 (人)	4,605	4,045	4,095	4,250	4,335
[平均臨時従業員数]	[1,311]	[1,185]	[1,216]	[1,341]	[1,343]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の第194期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第194期については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。



## (2) 保証会社の経営指標等（保証会社：阪神電気鉄道株）

回次	第190期	第191期	第192期	第193期	第194期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	78,772	77,615	78,835	79,845	81,074
経常利益 (百万円)	14,458	14,425	15,634	16,160	15,932
当期純利益 (百万円)	6,282	6,719	7,783	9,882	10,615
資本金 (百万円)	29,384	29,384	29,384	29,384	29,384
発行済株式総数 (千株)	421,652	421,652	421,652	421,652	421,652
純資産額 (百万円)	100,055	106,704	118,637	121,984	131,029
総資産額 (百万円)	339,304	334,961	344,759	335,758	347,726
1株当たり純資産額 (円)	237.29	253.06	281.36	289.30	310.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.28 (-)	6.94 (-)	6.58 (-)	12.81 (-)	20.14 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.90	15.94	18.46	23.44	25.17
自己資本比率 (%)	29.5	31.9	34.4	36.3	37.7
自己資本利益率 (%)	6.2	6.5	6.9	8.2	8.4
配当性向 (%)	28.7	43.5	35.6	54.6	80.0
従業員数 [平均臨時従業員数] (人)	1,299 [68]	1,306 [72]	1,298 [70]	1,339 [88]	1,351 [121]

(注) 1 消費税抜きで記載しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社の株式が非上場で株価が把握できないため、記載していません。

4 従業員数については、就業人員数を記載しています。

5 平均臨時従業員数については、従業員数の外数で記載しています。

6 当社の第194期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。ただし、第194期については、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

## 沿革（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

年月	摘要
明治32年 6月	摂津電気鉄道㈱として資本金150万円をもって設立
32年 7月	社名を阪神電気鉄道㈱と変更
32年10月	創立登記
38年 4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年3月、梅田～元町間に拡大）
42年 9月	土地建物事業を開始
大正13年 1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称。平成21年3月、尼崎～大阪難波間に拡大、阪神なんば線と改称）
13年 8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和 4年 7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園）
8年 5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月に六甲山人工スキー場（現 六甲山スノーパーク）を開設、平成6年7月にホール・オブ・ホールズ六甲（現 六甲オルゴールミュージアム）を開設、平成15年4月に阪神総合レジャー㈱（平成25年10月六甲摩耶鉄道㈱（現 六甲山観光㈱）・現 連結子会社）と合併し解散）が六甲ガーデンテラスを開設（平成15年9月、会社分割により、同社から承継）
8年 9月	三宮阪神ビルディングが竣工
10年12月	㈱大阪野球倶楽部（現 ㈱阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
17年11月	阪神土建工業㈱（現 ㈱ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ㈱＜平成11年5月設立、平成21年10月に㈱阪急エクスプレスと合併し、商号を㈱阪急阪神エクスプレスに変更＞に営業譲渡）
24年 5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場（平成18年9月上場廃止）
24年11月	阪神国道自動車㈱＜昭和3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
32年 8月	㈱整美社（昭和46年2月商号を阪神エンジニアリング㈱に変更、平成19年10月㈱阪急ファシリティーズ（現 阪急阪神ビルマネジメント㈱・現 持分法適用関連会社）と合併し解散）を設立
37年 8月	山陽自動車運送㈱に資本参加
38年 6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで㈱阪神百貨店＜昭和32年4月設立、同年6月当社から百貨店部門の営業を譲り受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年2月同市場第一部に上場（平成17年9月上場廃止）。平成20年10月㈱阪急百貨店（現 ㈱阪急阪神百貨店）と合併し解散＞開業）
41年12月	中央電気工業㈱（現 中央電設㈱・現 連結子会社）に資本参加
43年 4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年2月、梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
62年 4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
62年 7月	阪神エンジニアリング㈱の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神㈱（現 アイテック阪急阪神㈱・現 連結子会社）を設立
63年 4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成 3年 4月	㈱シティウェーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル㈱＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を㈱ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか8社の共同出資により設立
4年10月	阪神不動産㈱＜昭和26年6月に阪神ビルディング㈱として設立、昭和45年5月商号変更、昭和46年8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年8月同市場第一部に上場＞を合併
8年 3月	阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
9年 3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスO S A K A）が竣工・開業（平成9年5月同ビル内に㈱阪神ホテルシステムズ＜平成4年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
15年 3月	商業施設「エピスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に㈱阪神百貨店が西宮店を開業）
15年 9月	阪神総合レジャー㈱のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
16年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスE N T）が竣工・開業

年月	摘要
平成17年10月	(株)阪神百貨店を株式交換により完全子会社化
18年 9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止
18年10月	阪急ホールディングス(株) (現 阪急阪神ホールディングス(株))と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
19年10月	(株)阪神百貨店と(株)阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング(株))との株式交換により(株)阪神百貨店の非子会社化
20年 4月	阪神エンジニアリング(株)と(株)阪急ファシリティーズが合併し、阪急阪神ビルマネジメント(株)が発足 旅行業を会社分割により阪神航空(株) <平成19年10月設立> (現 (株)阪急阪神ビジネスラベル)に承継 阪急阪神ホールディングスグループにおける旅行・国際輸送事業の再編として、阪神航空(株)及び阪神エアカーゴ(株)の保有全株式を(株)阪急阪神交通社ホールディングスに譲渡(非子会社化)し、両事業の経営を移管
21年 3月	阪神なんば線の新線区間(西九条～大阪難波間)が開通、近畿日本鉄道と相互直通運転(三宮～近鉄奈良間)を開始
21年 4月	自動車事業を会社分割により阪神バス(株) <平成17年12月設立> (現 連結子会社)に完全分社化
23年 5月	山陽自動車運送(株)の保有株式の一部譲渡により同社の非子会社化
24年 2月	姫路ケーブルテレビ(株) (現 連結子会社)を株式取得により子会社化
25年 4月	六甲山上施設に係る事業を阪神総合レジャー(株)に譲渡

事業の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社グループは、親会社であり純粋持株会社である阪急阪神ホールディングス㈱、当社、子会社28社及び関連会社12社で構成され、その営んでいる主要な事業の内容及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

< 当社及び子会社 >

(1) 都市交通事業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 自動車事業	当社 阪神バス㈱、阪神タクシー㈱

(2) 不動産事業

事業の内容	主要な会社名
賃貸事業 分譲事業	当社、大阪ダイヤモンド地下街㈱、阪神不動産㈱ 当社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業

事業の内容	主要な会社名
スポーツ事業 コミュニケーションメディア 事業 レジャーその他事業	当社、㈱阪神タイガース、㈱阪神コンテンツリンク、㈱ウエルネス阪神 アイテック阪急阪神㈱、㈱ベイ・コミュニケーションズ、姫路ケーブルテレビ㈱ 六甲山観光㈱

(4) 建設事業

事業の内容	主要な会社名
建設・環境事業	㈱ハンシン建設、中央電設㈱

(5) その他

事業の内容	主要な会社名
ホテル事業 その他	㈱阪神ホテルシステムズ 当社

（注）「主要な会社名」には、当社及び主要な連結子会社を記載しています。

< 関連会社 >

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	神戸高速鉄道㈱、西大阪高速鉄道㈱

（注）「主要な会社名」には、主要な持分法適用関連会社を記載しています。なお、持分法適用関連会社はセグメント情報の「調整額」の区分に含めています。

## 関係会社の状況（保証会社：阪神電気鉄道株）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金の 貸付	営業上の取引等
(親会社) 阪急阪神ホールディングス 株 1	大阪市 北区	99,474	純粋持株会社	(被所有) 100.0	有	無	債務保証等
(連結子会社) 阪神バス株	兵庫県 尼崎市	90	自動車事業	100.0	有	無	土地、建物の 賃貸等
大阪ダイヤモンド地下街株	大阪市 北区	400	賃貸事業	100.0	有	無	商業施設の管理 運営等
株阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ事業	100.0	有	無	野球場の賃貸等
株ベイ・コミュニケーションズ 2,3	大阪市 福島区	4,000	コミュニケー ションメディ ア事業	43.5	有	無	土地、建物の 賃貸等
株ハンシン建設	大阪市 西淀川区	400	建設・環境 事業	100.0	有	無	軌道施設の建設 補修等
その他 18社							
(持分法適用関連会社) 神戸高速鉄道株	神戸市 中央区	2,000	鉄道事業	25.9	有	無	債務保証等
その他 5社							

(注) 1 1：有価証券報告書を提出している会社です。

2 2：特定子会社に該当しています。

3 3：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

## 従業員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,869 [423]	142 [42]	1,395 [472]	515 [183]	327 [207]	87 [16]	4,335 [1,343]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## (2) 保証会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,351[121]	39.5	19.4	5,948,907

セグメントの 名称	都市交通	不動産	エンタテイン メント・コミ ュニケーショ ン	建設	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	1,099 [61]	89 [10]	48 [20]	3 [-]	25 [14]	87 [16]	1,351 [121]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社等出向社員を除き、受入出向社員を含んでいます。  
 2 臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、契約社員、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

## (3) 労働組合の状況

阪神電気鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。なお、当社グループでは労使間において特記すべき事項はありません。

## 事業の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

業績の概要（保証会社：阪急電鉄株）

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率
営業収益	3,503億37百万円	251億 4百万円	6.7%
営業利益	658億27百万円	+ 9億20百万円	+ 1.4%
経常利益	534億19百万円	+ 19億93百万円	+ 3.9%
当期純利益	334億45百万円	+ 20億51百万円	+ 6.5%

セグメント別の業績は次のとおりです。

## &lt; 都市交通事業 &gt;

鉄道事業につきましては、平成22年度からリニューアル工事に取り組んできた阪急梅田駅において、内装を統一感溢れるものに一新するとともに、デジタルサイネージの増設による広告媒体の拡充を図ったほか、LED照明の採用による消費エネルギーの削減を実現しました。このほか、沿線のさらなる活性化を目指して、土曜日・休日限定の神戸高速線往復割引きっぷを阪急電鉄が発売するなど、一層の旅客誘致に努めました。

自動車事業につきましては、阪急バスにおいて、ICカード乗車券「hanica（ハニカ）」による通勤・通学定期券の販売を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

しかしながら、平成26年4月に阪急阪神ホールディングスグループ内の駅売店など駅ナカ・駅チカ事業を統合したこと等から、営業収益は1,650億2百万円となり、前期に比べ260億93百万円（ 13.7% ）減少し、営業利益は303億55百万円となり、前期に比べ5億92百万円（ 1.9% ）減少しました。

## &lt; 不動産事業 &gt;

不動産賃貸事業につきましては、平成26年8月に「NU chayamachi」（大阪市北区）のリニューアルを完了するなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。また、起業家による新しいビジネス創出を支援し、ビジネス拠点としての「大阪・梅田」の競争力をさらに伸ばさせるため、11月に会員制オフィス「GVH #5」（ジー・ブイ・エイチ・ファイブ）を開設するとともに、平成27年3月に事業資金を提供する「梅田スタートアップファンド1号」を組成し、出資しました。このほか、平成26年10月に新たな大規模開発事業である梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビルの建替計画）に着手し、同月に新阪急ビル、平成27年2月に大阪神ビルディング東側の解体工事を開始しました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー高槻ミューズガーデン」（大阪府高槻市）、「ジオ新町」（大阪市西区）、「ジオ阪急川西レジデンスマーク」（兵庫県川西市）等を、首都圏において「ジオ代官山」（東京都目黒区）、「ジオ上野毛」（東京都世田谷区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「彩都・箕面レジデンス」（大阪府箕面市）、「阪急宝塚山手台 クレアス」（兵庫県宝塚市）等を販売しました。

これらの結果、前期に施設用地を売却したことや梅田1丁目1番地計画の解体工事着手に伴う賃貸収入（賃貸面積）減少の影響等により、営業収益は1,513億37百万円となり、前期に比べ9億97百万円（ 0.7% ）減少しましたが、グランフロント大阪をはじめとした梅田地区のオフィス稼働率が向上したこと等により、営業利益は297億76百万円となり、前期に比べ6億45百万円（ 2.2% ）増加しました。

## &lt; エンタテインメント・コミュニケーション事業 &gt;

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚歌劇が100周年を迎え、平成26年4月に記念式典・夢の祭典を、10月に大運動会を開催し、いずれも盛況のうちに終わりました。また、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した花組公演「エリザベト - 愛と死の輪舞（ロンド） - 」や星組公演「黒豹の如く」・「Dear DIAMOND!! - 101カラットの永遠の輝き - 」等の各公演が好評を博しました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東急シアターオーブ等）で、人気映画を舞台化した「オーシャンズ11」や、宝塚歌劇団の歴代スターを起用したブロードウェイミュージカル「CHICAGO」等、話題性のある多様な公演を催しました。

これらの結果、平成26年10月1日付けで出版事業の一部を外部化した影響があったものの、営業収益は355億60百万円となり、前期に比べ12億31百万円（ 3.6% ）増加し、営業利益は54億92百万円となり、前期に比べ6億94百万円（ 14.5% ）増加しました。

## &lt;その他&gt;

その他の事業につきましては、営業収益は22億2百万円となり、前期に比べ4百万円(0.2%)減少し、営業利益は51百万円となり、前期に比べ37百万円増加しました。

## 生産、受注及び販売の状況(保証会社：阪急電鉄株)

当社グループは都市交通事業、不動産事業及びエンタテインメント・コミュニケーション事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

## 対処すべき課題(保証会社：阪急電鉄株)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、阪神グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、株阪急交通社、株阪急阪神エクスプレス、株阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組みを進めていきます。

## 事業等のリスク(保証会社：阪急電鉄株)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の方針に従い、各事業の取組みを進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

## 経営上の重要な契約等(保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

## 研究開発活動(保証会社：阪急電鉄株)

特記事項はありません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(保証会社：阪急電鉄株)

## (1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

## (2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は、建設仮勘定が増加したこと等により1兆3,854億19百万円となり、前期末に比べ61億80百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆987億29百万円となり、前期末に比べ258億97百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,866億89百万円となり、前期末に比べ320億78百万円増加し、自己資本比率は20.3%となりました。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。



( 阪神電気鉄道株式会社 )

業績の概要（保証会社：阪神電気鉄道株）

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率
営業収益	1,922億57百万円	+ 57億84百万円	+ 3.1%
営業利益	247億28百万円	8億35百万円	3.3%
経常利益	229億21百万円	8億58百万円	3.6%
当期純利益	132億円	+ 5億37百万円	+ 4.2%

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### < 都市交通事業 >

鉄道事業につきましては、阪神梅田駅において、梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビルの建替計画）に合わせて、駅空間の拡大やホームの拡幅をはじめとする改良工事に着手しました。さらに、甲子園駅においても、プロ野球速報等の提供を行う大型デジタルサイネージを新設し、またホームを拡幅するなど引き続き改良工事を進めたほか、阪神本線西宮市内連続立体交差事業（甲子園駅～武庫川駅間）において、下り線を高架に切り替え、踏切遮断時間の短縮を実現するなど、お客様の安全性・快適性の向上を図りました。このほか、沿線のさらなる活性化を目指して、土曜日・休日限定の神戸高速線往復割引きっぷを阪神電気鉄道が発売するなど、一層の旅客誘致に努めました。

自動車事業につきましては、阪神バスにおいて、ICカード乗車券「hanica（ハニカ）」による通勤・通学定期券の販売を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

しかしながら、平成26年4月に阪急阪神ホールディングスグループ内の駅売店など駅ナカ・駅チカ事業を統合したこと等から、営業収益は426億32百万円となり、前期に比べ29億10百万円（ 6.4% ）減少し、営業利益は71億11百万円となり、前期に比べ22百万円（ 0.3% ）減少しました。

#### < 不動産事業 >

不動産賃貸事業につきましては、平成26年5月に阪神杭瀬駅の商業施設「Yotte杭瀬」（兵庫県尼崎市）のリニューアルを完了するなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。このほか、平成26年10月に新たな大規模開発事業である梅田1丁目1番地計画に着手し、同月に新阪急ビル、平成27年2月に大阪神ビルディング東側の解体工事を開始しました。

不動産分譲事業につきましては、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）、「ハピアガーデン寝屋川市 駅の手公園通りの街」（大阪府寝屋川市）等を販売しました。

これらの結果、営業収益は386億73百万円となり、前期に比べ3億59百万円（0.9%）増加しましたが、不動産分譲事業における販売土地建物原価の増加等により、営業利益は64億51百万円となり、前期に比べ13億90百万円（ 17.7% ）減少しました。

#### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けて、シーズン終盤まで上位争いを演じるとともに、リーグ2位で進出したクライマックスシリーズを制覇し、日本シリーズへの出場を果たしました。また、阪神甲子園球場では、ファンサービスの一環として、「タイガースガールズ」を導入したほか、物販・飲食において多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。このほか、同球場が誕生90周年を迎えたことから、夏の高校野球開催期間中に記念品を提供するなどの取組みを行い、多くのお客様にご来場いただきました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

さらに、六甲山地区においては、「真夏の雪まつり」や「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2014」を開催するなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。また、「六甲山スノーパーク」については、外国人団体客を含めた多くのお客様にご来場いただくなど、引き続き好評を博しました。

これらの結果、営業収益は772億68百万円となり、前期に比べ9億82百万円(1.3%)増加し、営業利益は95億円となり、前期に比べ1億22百万円(1.3%)増加しました。

#### <建設事業>

建設・環境事業につきましては、営業収益は336億37百万円となり、前期に比べ64億31百万円(23.6%)増加し、営業利益は10億23百万円となり、前期に比べ1億64百万円(19.2%)増加しました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、営業収益は110億5百万円となり、前期に比べ40百万円(0.4%)増加し、営業損益は1億60百万円の損失となり、前期に比べ31百万円悪化しました。

#### 生産、受注及び販売の状況(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業及び建設事業など多種多様な事業を営んでいるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「業績の概要」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しています。

#### 対処すべき課題(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、阪急グループと連携・協同して事業の競争力強化を図るとともに、他のコア事業の中核会社である、㈱阪急交通社、㈱阪急阪神エクスプレス、㈱阪急阪神ホテルズとも連携を強化し、阪急阪神ホールディングスグループの方針に従い、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図るべく、各事業の取組みを進めていきます。

#### 事業等のリスク(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の方針に従い、各事業の取組みを進めており、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、阪急阪神ホールディングスグループにおける事業等のリスクに準じています。

#### 経営上の重要な契約等(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

#### 研究開発活動(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

特記事項はありません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 経営成績の分析

「業績の概要」に記載のとおりです。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は、建設仮勘定が増加したこと等により4,303億83百万円となり、前期末に比べ136億17百万円増加しました。

負債合計は、有利子負債が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等により2,541億7百万円となり、前期末に比べ2億88百万円増加しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により1,762億75百万円となり、前期末に比べ133億28百万円増加し、自己資本比率は38.3%になりました。

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しているため、キャッシュ・フローの状況の分析についても記載を省略しています。

## 設備の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

設備投資等の概要 ( 保証会社 : 阪急電鉄株 )

## (1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額 ( 無形固定資産を含む。 ) は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 ( 百万円 )
都市交通	26,058
不動産	8,316
エンタテインメント・コミュニケーション	2,663
その他	11
小計	37,049
調整額又は全社 ( 共通 )	529
合計	37,579

## (2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において売却した重要な設備は、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名・設備の内容	売却簿価 ( 百万円 )	売却年月
不動産	< 当社 > ・コトクロス阪急河原町	2,703	平成26年6月

主要な設備の状況 ( 保証会社 : 阪急電鉄株 )

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

&lt; セグメント総括表 &gt;

セグメントの名称	帳簿価額 ( 百万円 )						従業員数 ( 人 )	主要な設備
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 ( 面積千㎡ )	建設仮勘定	その他	合計		
都市交通	173,213	36,106	250,534 ( 3,100 )	86,550	9,635	556,040	7,331 [ 1,430 ]	線路及び電路施設、 車両他
不動産	156,280	737	309,624 ( 403 )	1,344	614	468,601	431 [ 165 ]	梅田阪急ビル、 阪急グランドビル他
エンタテインメント・ コミュニケーション	7,110	2,011	13,997 ( 61 )	17	311	23,447	577 [ 180 ]	宝塚大劇場、 宝塚パワホール他
その他	-	0	-	7	14	22	69 [ 82 ]	
小計	336,604	38,855	574,157 ( 3,564 )	87,919	10,575	1,048,111	8,408 [ 1,857 ]	
調整額又は全社 ( 共通 )	732	73	16,858 ( 276 )	6,062	739	24,466	128 [ 14 ]	
合計	337,336	38,929	591,015 ( 3,840 )	93,981	11,315	1,072,578	8,536 [ 1,871 ]	

( 注 ) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地142千㎡があります。

3 従業員数の [ ] 内は、外数で平均臨時従業員数です。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	< 当社 > ・ 京都線・千里線淡路駅付近 連続立体交差化	13,814	4,677	自己資金 及び借入金	平成20年9月	平成38年3月
	・ T T C システム更新	7,000	3,300	自己資金 及び借入金	平成24年10月	平成30年3月
	・ 鉄道車両32両新造	4,327	1,747	自己資金 及び借入金	平成26年4月	平成27年10月
	・ 京都線洛西口駅付近 連続立体交差化	1,670	1,007	自己資金 及び借入金	平成20年6月	平成28年3月
	< 国内子会社 > 北大阪急行電鉄株					
	・ 鉄道車両20両新造	3,000	-	自己資金 及び借入金	平成27年4月	平成29年4月
不動産	< 当社 > ・ 梅田1丁目1番地計画	24,854	564	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成34年春頃
	・ 大阪日興ビル取得	2,310	-	自己資金 及び借入金	-	平成27年4月

(注) は、阪神電気鉄道株との共同事業です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

( 阪神電気鉄道株式会社 )

設備投資等の概要 ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

(1) 設備投資の概要

当社グループでは、安全対策及びサービス向上等を目的とした設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資金額 ( 無形固定資産を含む。 ) は、次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額 ( 百万円 )
都市交通	4,904
不動産	17,016
エンタテインメント・コミュニケーション	3,429
建設	588
その他	417
小計	26,356
調整額又は全社 ( 共通 )	239
合計	26,117

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

主要な設備の状況 ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

当社及び連結子会社の当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は、次のとおりです。

< セグメント総括表 >

セグメントの名称	帳簿価額 ( 百万円 )						従業員数 ( 人 )	主要な設備
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 ( 面積千㎡ )	建設仮勘定	その他	合計		
都市交通	37,702	7,777	47,335 (690)	9,293	387	102,495	1,869 [423]	線路及び電路施設、 車両他
不動産	114,698	125	185,884 (241)	12,199	538	313,446	142 [42]	梅田阪神第1ビルディング、 梅田阪神第2ビルディング他
エンタテインメント・ コミュニケーション	22,359	1,763	42,958 (693)	967	2,295	70,345	1,395 [472]	阪神甲子園球場、 六甲山遊園地他
建設	1,646	486	1,665 (15)	-	34	3,832	515 [183]	
その他	521	11	- ( - )	86	816	1,435	327 [207]	
小計	176,928	10,164	277,843 (1,639)	22,547	4,071	491,555	4,248 [1,327]	
調整額又は全社 ( 共通 )	43,504	56	204,468 (1,211)	13	18	247,997	87 [16]	
合計	133,424	10,107	73,374 (2,849)	22,560	4,089	243,557	4,335 [1,343]	

( 注 ) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産です。

2 上記のほか、賃借土地254千㎡があります。

3 従業員数の [ ] は、外数で平均臨時従業員数です。

設備の新設、除却等の計画（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	会社名・設備の内容	投資予定額		資金調達方法	工事着手年月	取得・完成予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
都市交通	< 当社 > ・ 本線住吉～芦屋間高架化	10,786	8,056	自己資金 及び借入金	平成4年4月	平成33年春頃
	・ 梅田駅改良	8,300	560	自己資金 及び借入金	平成27年3月	平成35年春頃
	・ 本線鳴尾駅付近高架化	2,770	1,592	自己資金 及び借入金	平成15年9月	平成31年3月
不動産	< 当社 > ・ 梅田1丁目1番地計画	64,893	2,306	自己資金 及び借入金	平成26年10月	平成34年春頃
	・ 海老江1丁目開発計画	7,438	5,507	自己資金 及び借入金	平成26年12月	平成30年春頃
	・ 大阪日興ビル取得	2,310	-	自己資金 及び借入金	-	平成27年4月

(注) は、阪急電鉄株との共同事業です。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 保証会社の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

株式等の状況 ( 保証会社 : 阪急電鉄株 )

## (1) 株式の総数等

( ) 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,200
合計	3,200

( ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800	800	-	(注)
合計	800	800	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

## (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

## (4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

## (5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年6月25日(注)	-	800	-	100	42,839	131,038

(注) 平成20年6月25日開催の定時株主総会において、欠損てん補のため資本準備金を取り崩しました。

## (6) 所有者別状況

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	800	-	-	-	800
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00



## (7) 大株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	800	100.00

## (8) 議決権の状況

( ) 発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 800	800	-
発行済株式総数	800	-	-
総株主の議決権	-	800	-

( ) 自己株式等

該当事項はありません。

## (9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社の常勤の取締役に対し、阪急阪神ホールディングス(株)の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第177期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況(保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

配当政策(保証会社：阪急電鉄(株))

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス(株)の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に従い、1株当たり13,004千円としています。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月16日定時株主総会決議	10,403	13,004,378.53

株価の推移(保証会社：阪急電鉄(株))

非上場のため、該当事項はありません。

## 役員の状況（保証会社：阪急電鉄株）

男性17名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	角 和 夫 (昭和24年4月19日生)	昭和48年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成12年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長 (現在) 平成26年 3月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現在)	(注)5	-
取締役社長 (代表取締役)	中 川 喜 博 (昭和28年5月6日生)	昭和51年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成26年 3月 同 代表取締役社長(現在) 平成26年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在)	(注)5	-
専務取締役 (人事部・総務部担当)	野 崎 光 男 (昭和33年4月8日生)	昭和56年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在) 平成25年 4月 阪急電鉄株式会社専務取締役(現在)	(注)5	-
専務取締役 (不動産事業本部長)	若 林 常 夫 (昭和34年4月29日生)	昭和58年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成19年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 専務取締役(現在)	(注)5	-
専務取締役 (経営企画部・広報部担当 経営企画部長)	能 上 尚 久 (昭和33年7月30日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成19年 4月 同 取締役 平成26年 3月 同 専務取締役(現在) 平成26年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在)	(注)5	-
常務取締役 (創遊事業本部長)	小 林 公 一 (昭和34年12月13日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役 平成27年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)5	-
常務取締役 (創遊事業本部副本部長)	大 塚 順 一 (昭和32年7月8日生)	昭和55年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成21年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)5	-
常務取締役 (都市交通事業本部長)	野 村 欣 史 (昭和33年10月13日生)	昭和59年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成22年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (都市交通事業本部副本部長 (都市交通計画・運輸・ 技術担当) 兼 都市交通計画部長)	上 村 正 美 (昭和34年10月24日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (不動産事業本部副本部長 (不動産運用・開発担当))	北 野 研 (昭和36年10月29日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成27年 4月 同 取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (不動産事業本部副本部長 (首都圏担当))	松 田 富 行 (昭和36年1月9日生)	昭和60年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成27年 4月 同 取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (不動産事業本部 うめきた・彩都担当)	諸 富 隆 一 (昭和32年9月9日生)	昭和57年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成20年 4月 同 取締役(現在) 平成24年 4月 阪急不動産株式会社専務取締役(現在)	(注)5	-
取締役	木 村 繁 (昭和30年1月30日生)	昭和52年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成24年 4月 同 取締役(現在) 平成27年 4月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社代表取締役社長 (現在)	(注)5	-
常任監査役 (常勤)	杉 澤 英 和 (昭和22年12月26日生)	昭和46年 4月 京阪神急行電鉄株式会社入社 平成13年 6月 阪急電鉄株式会社常任監査役(現在)	(注)6	-
常任監査役	川 島 常 紀 (昭和27年4月18日生)	昭和52年 4月 阪急電鉄株式会社入社 平成14年 6月 同 取締役 平成21年 6月 同 常任監査役(現在) 平成24年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役(現在)	(注)7	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (株)
監査役	土肥 孝治 (昭和8年7月12日生)	昭和33年 4月 検事任官 平成10年 7月 弁護士(現在) 平成14年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在)	(注)6	-
監査役	阪口 春男 (昭和8年3月19日生)	昭和33年 4月 弁護士(現在) 平成18年 6月 阪急電鉄株式会社監査役(現在) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在)	(注)6	-
合計				-

- (注)1 監査役 土肥孝治及び阪口春男は、会社法に定める社外監査役です。
- 2 京阪神急行電鉄株式会社は、昭和48年4月1日に、商号を阪急電鉄株式会社に変更しています。
- 3 阪急電鉄株式会社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、鉄道事業その他の全ての営業を阪急電鉄分割準備株式会社(同日付で阪急電鉄株式会社に商号変更)に承継するとともに、商号を阪急ホールディングス株式会社に変更しています。
- 4 阪急ホールディングス株式会社は、阪神電気鉄道株式会社との経営統合に伴い、平成18年10月1日に、商号を阪急阪神ホールディングス株式会社に変更しています。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪急電鉄株）

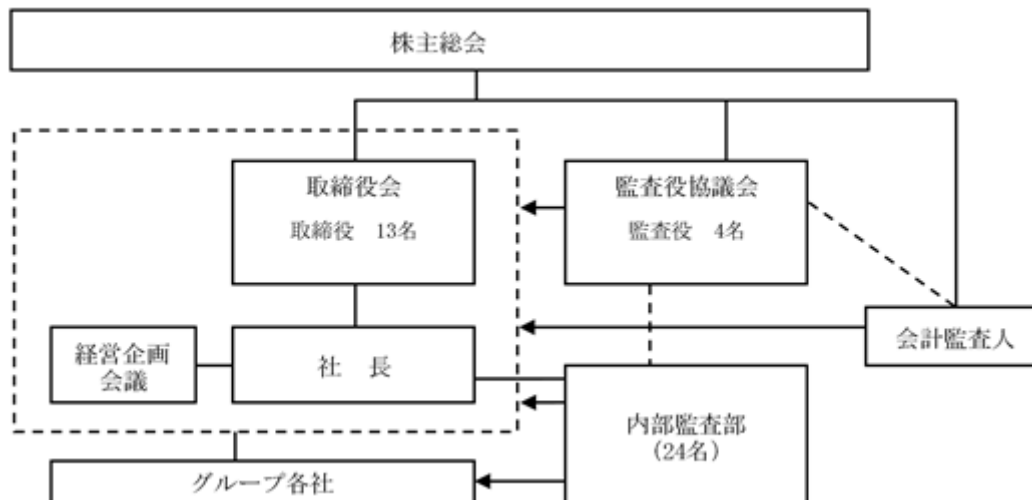
(1)コーポレート・ガバナンスの状況

( ) 基本的な考え方

当社では、「お客様を始めとする皆様から信頼される企業でありつづける」ために、経営の透明性・健全性を一層高めることや、法令の遵守、適時適切な情報開示等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図っています。

( ) 施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンス体制



< 取締役、取締役会、経営企画会議 >

当社の取締役会は、取締役会長を議長とし、13名の取締役で構成しています。

また、社長、常任監査役、一般管理部門を担当する取締役他を構成員とする「経営企画会議」を設置し、重要な業務執行に際しては、事前に同会議での審議を求めるとし、監視機能を確保しています。なお、当社を含む阪急阪神ホールディングスグループの各社は、一定金額以上の投資を行う場合などグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合においては、事前に阪急阪神ホールディングス株の承認を得ることとしています。

さらに、当社グループでは、グループとしての総合力強化の一環として、資金調達を阪急阪神ホールディングス株に一元化し、当社を含む事業執行会社には、阪急阪神ホールディングス株が承認した経営計画の範囲内において必要な資金が配分されるとともに、日常的な金銭取扱に係る実務はシェアードサービスを担当する株阪急阪神ビジネスアソシエイトがチェック・モニタリングを行う仕組みの整備を推進しています。このように資金面でのガバナンスをグループ全体で強化することにより、金銭的な事故を起こさない体制の構築に努めています。

< 監査役、監査役協議会 >

4名の監査役が、当社及び当社子会社の業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務執行を監査しています。

監査役職務を補助する体制として専任スタッフを配置するとともに、監査役間の審議、決議を行う監査役協議会を原則として毎月1回開催しています。

監査役は、内部監査部門である内部監査部の監査計画・監査結果を適時閲覧するほか、同部から当社及び当社子会社を対象とした内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）について定期的にかつ適時に報告を受けています。また、会計監査人から監査状況について定期的に報告を受けるとともに、適宜、当社及び当社子会社を対象とした会計監査人の往査に立ち会っています。

#### < 会計監査 >

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に準ずる会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 川井一男、松山和弘、溝 静太

継続関与と年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他11名

#### < 内部統制体制 >

当社では、企業活動を行う上で、業務の適正を確保することを重要なものと認識し、当社子会社も含め内部統制システムを整備し、適宜見直しを行うことが重要であると考えています。

そのうち、特に、コンプライアンス経営に関する体制としては、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス啓発マニュアルの作成・配布や、コンプライアンスに関する研修の実施により、コンプライアンスに関する意識の高揚を図っています。

また、内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を設置して、コンプライアンス経営の確保を脅かす事象を速やかに認識するよう努めるとともに、重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置することとしています。

なお、監査専任スタッフ（24名）からなる社長直轄の内部監査部を設置して、規程を整備した上で、内部監査を実施しています。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係  
社外監査役と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

#### 3. 責任限定契約の内容の概要等

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条の規定に基づき、監査役（常勤の監査役及び常任監査役を除く）との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

#### ( ) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、それぞれ391百万円及び65百万円です。このうち、社外監査役に支払った報酬の額は、17百万円です。

#### ( ) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めています。

#### ( ) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

#### ( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

#### ( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

## (2) 監査報酬の内容等

## ( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
保証会社	56	-	56	2
連結子会社	48	-	48	-
合計	104	-	104	-

## ( ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当社は、当連結会計年度において、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、財務デューデリジェンス業務等を委託しています。

## ( ) 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

( 阪神電気鉄道株式会社 )

株式等の状況 ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

(1) 株式の総数等

( ) 株式の総数

種類	発行可能株式総数 ( 株 )
普通株式	1,200,000,000
合計	1,200,000,000

( ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	421,652,422	421,652,422	-	(注)
合計	421,652,422	421,652,422	-	-

(注) 1 当社が発行する全ての株式は、譲渡による取得について、取締役会の承認を要します。

2 当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年3月28日(注)	-	421,652	11,249	29,384	22,750	19,495

(注) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

(6) 所有者別状況

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1
所有株式数 (株)	-	-	-	421,652,422	-	-	-	421,652,422
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

## (7) 大株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田一丁目16番1号	421,652	100.00

## (8) 議決権の状況

( ) 発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 421,652,422	421,652,422	-
発行済株式総数	421,652,422	-	-
総株主の議決権	-	421,652,422	-

( ) 自己株式等

該当事項はありません。

## (9) ストックオプション制度の内容

当社は、当社の常勤の取締役(使用人兼務取締役を除く。)に対し、阪急阪神ホールディングス株の新株予約権を付与する株式報酬型ストックオプション制度を採用しています。

当該制度の内容は、「阪急阪神ホールディングス株式会社 第177期 有価証券報告書」の「第一部 企業情報」「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

自己株式の取得等の状況(保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

配当政策(保証会社：阪神電気鉄道株)

当社は、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である阪急阪神ホールディングス株の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としています。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に従い、1株当たり20.1円としています。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

なお、当社の剰余金の配当は、原則として株主総会を決定機関とする期末配当(年1回)で行いますが、定款には取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月16日定時株主総会決議	8,492	20.1

株価の推移(保証会社：阪神電気鉄道株)

非上場のため、該当事項はありません。



## 役員の状況（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

男性21名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成14年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役(現在) 平成20年 6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長(現在) 平成23年 4月 阪神電気鉄道株式会社代表取締役・取締役会長(現在)	(注)5	-
社長 (代表取締役)	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成17年 6月 同 取締役 平成23年 4月 同 代表取締役・社長(現在) 平成23年 6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在) 平成27年 4月 株式会社阪神ホテルシステムズ代表取締役・取締役会長(現在)	(注)5	-
専務取締役	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年 6月 同 取締役 平成26年 4月 同 専務取締役(現在)	(注)5	-
専務取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成18年 6月 同 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現在) 平成26年 4月 阪神電気鉄道株式会社専務取締役(現在)	(注)5	-
常務取締役 (都市交通事業本部長)	嶋井 敬司 (昭和31年2月2日生)	昭和53年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成20年 4月 同 取締役 平成23年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)5	-
常務取締役 (不動産事業本部長)	寺川 博之 (昭和31年11月13日生)	昭和54年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成21年 4月 同 取締役 平成25年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)5	-
常務取締役 (スポーツ・エンタ テインメント事業 本部長)	田中 計久 (昭和30年8月8日生)	昭和54年 4月 株式会社住友銀行入行 平成21年 4月 阪神電気鉄道株式会社取締役 平成26年 4月 同 常務取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (都市交通事業本部 副本部長)	岡田 信 (昭和33年12月19日生)	昭和56年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 4月 同 取締役(現在)	(注)5	-
取締役	橋本 一範 (昭和35年12月22日生)	昭和58年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 4月 同 取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (不動産事業本部 副本部長)	久須 勇介 (昭和36年6月17日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (不動産事業本部 副本部長)	西野 暁 (昭和36年7月20日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 4月 同 取締役(現在)	(注)5	-
取締役 (都市交通事業本部 運輸部長)	佐々木 浩 (昭和36年8月3日生)	昭和62年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 4月 同 取締役(現在) 神戸高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現在) 平成25年 6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現在)	(注)5	-
取締役	南 信男 (昭和29年12月7日生)	昭和52年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成19年 6月 株式会社阪神タイガース代表取締役・社長(現在) 平成20年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)5	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	浜田 真希男 (昭和33年3月21日生)	昭和55年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成21年 4月 アイテック阪急阪神株式会社代表取締役・社長(現在) 平成24年 4月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在)	(注)5	-
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年 4月 株式会社住友銀行入行 平成16年 6月 株式会社銭高組監査役(現在) 平成18年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 平成19年 6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現在) 平成23年 6月 株式会社森精機製作所監査役(現在) 平成25年 6月 出光興産株式会社監査役(現在)	(注)5	-
取締役	上門 一裕 (昭和33年3月22日生)	昭和55年 4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成21年 6月 同 代表取締役・社長(現在) 平成25年 6月 阪神電気鉄道株式会社取締役(現在) 神姫バス株式会社取締役(現在)	(注)5	-
常任監査役	石橋 正好 (昭和31年2月13日生)	昭和54年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成25年 6月 同 常任監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社常任監査役(現在)	(注)6	-
監査役 (常勤)	黒木 敏郎 (昭和35年11月6日生)	昭和59年 4月 阪神電気鉄道株式会社入社 平成23年 6月 同 監査役(常勤)(現在)	(注)7	-
監査役	濱岡 峰也 (昭和30年11月6日生)	昭和62年 4月 弁護士登録 平成 6年 8月 阪神電気鉄道株式会社顧問弁護士 平成20年 6月 同 監査役(現在)	(注)5	-
監査役	石井 淳蔵 (昭和22年9月28日生)	昭和61年 4月 同志社大学商学部教授 平成20年 4月 流通科学大学学長(現在) 平成22年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在) 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現在)	(注)8	-
監査役	本山 孝 (昭和28年11月11日生)	昭和52年 4月 日本生命保険相互会社入社 平成27年 3月 同 取締役(現在) 平成27年 4月 大星ビル管理株式会社顧問(現在) 平成27年 6月 阪神電気鉄道株式会社監査役(現在)	(注)7	-
合計				-

- (注)1 取締役 栗山道義及び上門一裕は、会社法に定める社外取締役です。
- 2 監査役 濱岡峰也及び本山孝は、会社法に定める社外監査役です。
- 3 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日に、商号を株式会社三井住友銀行に変更しています。
- 4 株式会社森精機製作所は、平成25年10月1日に、商号をDMG森精機株式会社に変更しています。
- 5 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 8 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

コーポレート・ガバナンスの状況等（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

( ) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりです。

- a 会社法その他の法令の趣旨にのっとった会社運営を行います。
- b 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とします。
- c 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営します。
- d 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努めます。
- e 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たります。

( ) 施策の実施状況

a 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、指名委員会等設置会社又は監査等委員会設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役2名（うち1名は法曹出身）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めています。社外役員には、専従スタッフを配置していませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っています。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている一方、監査役については、監査役協議会を設置し、監査役間の情報共有、意思疎通等を図ることとしています。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を、それぞれ定款で定めています。

b 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、当社の経営理念及び企業行動指針を実践し、企業の社会的責任を果たすため、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めています。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程及びコンプライアンスに関する役職員の行動基準を定め、これらに従い、コンプライアンス経営を推進します。

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、グループ全体のコンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施します。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、グループ全体を対象とした内部通報制度を設けます。

当社及び子会社等においてコンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討するコンプライアンス委員会を速やかに開催するとともに、監査役に報告します。

以上のほか、財務報告に係る内部統制については、社内の責任体制や方針を定め、財務報告の信頼性を確保します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、情報取扱規程、文書取扱規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役による閲覧を常時可能とします。

情報取扱規程には、情報の取扱いに関する基本原則を、文書取扱規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などをそれぞれ定めるものとします。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、当該子会社等を含め、安全性の確保を最重要の視点として整備します。

リスク管理規程に従い、リスクの現実化の未然の防止及びリスクが現実化したときの損失の最小化を図るため、グループ全体を対象として、定期的にリスク調査を実施します。

当社及び子会社等のリスクに関する情報の共有やリスク現実化時における対応策等の協議を行うため、定期的にリスク管理委員会を開催し、現実化したリスクを含め、取締役会に重大なものについて報告します。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備します。

また、鉄道の安全管理規程を定め、安全確保の万全を図ります。

大地震及び火災への対策として、防火防災管理規則により、管理体制、平時の対応及び発生時の初動対応を定め、発生時において、迅速に復旧業務に移行できる体制を構築します。

災害・事故の発生時においては、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、対応策を講じ、また、その他の重大なリスクの顕在化時においては、必要に応じて、リスク管理委員会を開催し、その対応策、再発防止策等について協議します。

これらのほか、総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷くとともに、阪急阪神ホールディングス(株)への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備します。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告します。

業務執行については、取締役会決議により各業務担当取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告します。

業務の効率性と適正性を確保するため、当社及び子会社等においてIT化を推進します。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス(株)に一元化することにより、業務の効率性及び資金の流れの透明性を確保します。

### 5. 子会社等の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社等が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行います。

グループ運営規程に従い、コア事業管理担当部門は、その属する子会社等から報告を受けるとともに、重要なものについては、総務、経理その他関係部門に報告します。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など(子会社等が実施するものを含む。)、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、グループ経営会議における承認を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス(株)取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行います。また、阪急阪神ホールディングス(株)及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図るとともに、阪急阪神ホールディングス(株)が定めるグループ会社業務運営基準に基づき、子会社等が親会社に対して必要な事項を報告する体制を整備します。

子会社に業務監査権を有する常勤監査役又は準常勤監査役を置き、子会社における監査役監査の実効性を確保します。

コンプライアンス推進体制、リスク管理体制などについては、阪急阪神ホールディングス(株)と連携し、グループ全体の体制の整備を推進します。

阪急阪神ホールディングス(株)から不当な要求がなされた場合においては、同社の監査役に報告するとともに、社外の専門家などと充分協議したうえで対処します。

## c 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

他部門からの独立性を確保した社長直轄の業務組織として、内部監査部門を設置し、内部監査規程を定め、所属員10名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っています。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っています。更に、グループ会社のうち重要な子会社等及び親会社である阪急阪神ホールディングス㈱の内部監査部門並びに子会社の監査役とは、相互に連携しつつ内部統制の強化を図ります。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、当社及び子会社等の取締役、使用人等が業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する体制を整備します。特に、リスク管理規程、コンプライアンス規程等において、子会社等を含め、重大なコンプライアンスに関する事項その他リスクの現実化等の事態の発生について、監査役に報告する体制を整備します。更に、監査役が子会社の常勤監査役及び準常勤監査役と適時かつ適切に意思疎通・情報交換が行えるよう、子会社の常勤監査役及び準常勤監査役から監査役への報告に関する制度を整備します。なお、監査役に報告をしたことを理由として不利な取扱いをしません。

また、監査役は、監査役（常勤）1名が常時、常任監査役1名が随時、それぞれ監査に当たり、監査役協議会その他適宜の機会に、その他の非常勤監査役3名（うち2名が社外監査役）と意見交換を行います。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役スタッフ）を設置するとともに、専任のスタッフを配置しており、この専任のスタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議を行います。また、会計監査人の監査については、監査に立ち会うなど、その業務遂行状況を確認し、監査の進捗状況について報告を求めるなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めます。更に、監査役がその職務の執行のために費用の前払等を必要とする場合は、これを支出します。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ります。また、監査役監査の実効性を確保するうえで重要な規程を制定・改廃する際は、監査役と事前に協議を行います。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、川井一男、松山和弘及び福島英樹の3名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満です。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、その他7名です。

## d 役員報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ494百万円及び67百万円です。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の額は、それぞれ14百万円及び21百万円です。

## ( ) 会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役上門一裕氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はありません。

## ( ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項並びに当社定款第23条及び第32条の規定に基づき、全ての社外取締役及び社外監査役並びに監査役石井淳蔵氏との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しています。

## ( ) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

## ( ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

## (2) 監査報酬の内容等

## ( ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
保証会社	46	0	45	-
連結子会社	41	4	40	1
合計	87	4	85	1

## ( ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

## ( ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

連結子会社の内部統制支援業務

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## ( ) 監査報酬の決定方針

監査時間等を勘案したうえで決定しています。

## 経理の状況

( 阪急電鉄株式会社 )

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について ( 保証会社 : 阪急電鉄株 )

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

監査証明について ( 保証会社 : 阪急電鉄株 )

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて ( 保証会社 : 阪急電鉄株 )

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 連結財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

( ) 連結貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		6,961		4,665
受取手形及び売掛金		26,818		22,136
販売土地及び建物		97,070		88,668
商品及び製品		1,859		415
仕掛品		2,097		3,060
原材料及び貯蔵品		2,525		2,539
繰延税金資産		3,009		2,910
その他		58,892		57,952
貸倒引当金		71		43
流動資産合計		199,163		182,305
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物（純額）	3	345,885	3	337,336
機械装置及び運搬具（純額）	3	33,462	3	38,929
土地	3, 5	592,866	3, 5	591,015
建設仮勘定		82,803		93,981
その他（純額）	3	12,578	3	11,315
有形固定資産合計	1, 2	1,067,596	1, 2	1,072,578
無形固定資産	2, 3	10,539	2, 3	9,988
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3, 4	67,392	3, 4	80,723
長期貸付金		18,026		18,386
繰延税金資産		4,290		1,630
退職給付に係る資産		721		7,905
その他		11,728		12,044
貸倒引当金		219		141
投資その他の資産合計		101,939		120,548
固定資産合計		1,180,075		1,203,114
資産合計		1,379,239		1,385,419



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		4,718		3,187
未払費用		13,957		11,886
短期借入金	3	115,115	3	40,671
リース債務		1,072		1,044
未払法人税等		1,554		2,557
賞与引当金		920		773
その他		86,376		86,038
流動負債合計		223,715		146,159
<b>固定負債</b>				
長期借入金	3	630,565	3	666,612
リース債務		8,089		7,103
繰延税金負債		105,890		118,042
再評価に係る繰延税金負債	5	4,806	5	4,579
退職給付に係る負債		24,969		23,132
長期前受工事負担金		37,258		44,941
長期預り敷金保証金		86,895		86,168
その他		2,437		1,991
固定負債合計		900,912		952,570
負債合計		1,124,627		1,098,729
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		100		100
資本剰余金		131,038		131,038
利益剰余金		107,359		124,350
株主資本合計		238,497		255,488
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		8,092		18,829
土地再評価差額金	5	3,989	5	4,216
為替換算調整勘定		0		0
退職給付に係る調整累計額		1,379		2,413
その他の包括利益累計額合計		10,702		25,459
少数株主持分	5	5,411	5	5,742
純資産合計		254,611		286,689
負債純資産合計		1,379,239		1,385,419

( ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)  
 連結損益計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益		375,441		350,337
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	1	292,226	1	274,012
販売費及び一般管理費	2	18,308	2	10,497
営業費合計	3	310,534	3	284,509
営業利益		64,906		65,827
営業外収益				
受取利息		382		389
受取配当金		491		490
持分法による投資利益		333		317
雑収入		1,285		1,049
営業外収益合計		2,493		2,248
営業外費用				
支払利息		14,685		13,277
雑支出		1,288		1,377
営業外費用合計		15,974		14,655
経常利益		51,426		53,419
特別利益				
工事負担金等受入額		1,759		3,348
固定資産売却益	4	8,476	4	1,172
その他		880		348
特別利益合計		11,117		4,869
特別損失				
固定資産圧縮損		1,600		3,281
固定資産売却損	5	170	5	479
減損損失	6	1,427	6	436
環境対策費		569		
その他		921		168
特別損失合計		4,689		4,366
税金等調整前当期純利益		57,853		53,923
法人税、住民税及び事業税		4,256		11,583
法人税等調整額		30,221		8,440
法人税等合計		25,964		20,023
少数株主損益調整前当期純利益		31,889		33,899
少数株主利益		495		454
当期純利益		31,393		33,445

## 連結包括利益計算書（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	31,889	33,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	10,728
土地再評価差額金	-	226
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	-	3,773
持分法適用会社に対する持分相当額	0	29
その他の包括利益合計	1 972	1 14,758
包括利益	32,861	48,658
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	32,365	48,202
少数株主に係る包括利益	496	456

## ( ) 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	89,075	220,213
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	89,075	220,213
当期変動額				
剰余金の配当			13,109	13,109
当期純利益			31,393	31,393
土地再評価差額金の取崩			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	18,283	18,283
当期末残高	100	131,038	107,359	238,497

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,120	3,989	0	-	11,109	5,045	236,369
会計方針の変更による 累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,120	3,989	0	-	11,109	5,045	236,369
当期変動額							
剰余金の配当							13,109
当期純利益							31,393
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	971	0	0	1,379	407	365	41
当期変動額合計	971	0	0	1,379	407	365	18,242
当期末残高	8,092	3,989	0	1,379	10,702	5,411	254,611

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	131,038	107,359	238,497
会計方針の変更による 累積的影響額			962	962
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	108,321	239,459
当期変動額				
剰余金の配当			17,416	17,416
当期純利益			33,445	33,445
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	16,028	16,028
当期末残高	100	131,038	124,350	255,488

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	8,092	3,989	0	1,379	10,702	5,411	254,611
会計方針の変更による 累積的影響額					-		962
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,092	3,989	0	1,379	10,702	5,411	255,573
当期変動額							
剰余金の配当							17,416
当期純利益							33,445
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,737	226	0	3,792	14,757	330	15,087
当期変動額合計	10,737	226	0	3,792	14,757	330	31,116
当期末残高	18,829	4,216	0	2,413	25,459	5,742	286,689

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 29社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において、(株)エキ・リテール・サービス阪急阪神については、阪急阪神ホールディングスグループ内の事業再編に伴い、持分が減少したことにより、(株)グローバルテック他3社については、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、阪急阪神ホールディングスグループ内の事業再編に伴い、連結の範囲から除外した(株)エキ・リテール・サービス阪急阪神を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス株他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日と一致しています。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

## たな卸資産

## a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## b その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

## a 鉄道事業の取替資産

取替法（主として定率法）によっています。

## b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めています。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

## (会計方針の変更)(保証会社：阪急電鉄㈱)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微です。

## (未適用の会計基準等)(保証会社：阪急電鉄㈱)

## (企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## 1 概要

子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱い等について改正されました。

## 2 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。



(連結貸借対照表関係) (保証会社: 阪急電鉄株)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
681,167	695,124

## 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
172,127	174,972

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	158,543	(158,452)	157,358	(157,358)
機械装置及び運搬具	26,699	(26,699)	32,457	(32,457)
土地	221,589	(220,862)	220,863	(220,863)
その他	1,417	(1,417)	1,242	(1,242)
(無形固定資産)				
無形固定資産	71	(71)	71	(71)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	13,115	(-)	9,190	(-)
合計	421,436	(407,503)	421,183	(411,992)

担保付債務は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	10,127	(4,525)	10,829	(4,719)
(固定負債)				
長期借入金	71,089	(63,554)	75,638	(72,935)
合計	81,217	(68,080)	86,468	(77,654)

(注) 上記債務には、下記の阪急阪神ホールディングス株の鉄道財団抵当長期借入金(1年内返済予定額を含む)を含めています。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
阪急阪神ホールディングス株の 鉄道財団抵当長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	62,348	58,482

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	16,549	19,835

5 連結子会社1社において土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、計上された評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、また、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しています。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,765	6,209

## 6 偶発債務

下記の会社等の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	897,034	阪急阪神ホールディングス(株)	822,843
阪神電気鉄道(株)	22,949	阪神電気鉄道(株)	25,355
神戸高速鉄道(株)	14,312	神戸高速鉄道(株)	13,649
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,947	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708
販売土地建物提携ローン利用者	7,373	販売土地建物提携ローン利用者	2,115
合計	949,616	合計	872,671

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(連結損益計算書関係) (保証会社: 阪急電鉄株)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、営業費及び売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
3,550	3,950

- 2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
人件費	7,704	3,855
経費	9,409	5,956
諸税	538	428
減価償却費	655	257
合計	18,308	10,497

- 3 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	3,277	3,395
賞与引当金繰入額	1,090	875

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
土地等 8,476	土地等 1,172

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
土地等 170	土地等 479

## 6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
庭園施設等 （ 2件）	土地等	兵庫県	1,214
賃貸用物件等 （ 10件）	建物及び構築物等	大阪府等	212

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,427百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	1,091百万円
建物及び構築物等	335
合計	1,427

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
賃貸用物件 （ 1件）	土地	大阪府	286
事業用資産等 （ 6件）	建物及び構築物等	京都府等	150

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（436百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	301百万円
建物及び構築物	73
建設仮勘定	61
合計	436

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	1,536	14,555
組替調整額	0	98
税効果調整前	1,536	14,457
税効果額	564	3,728
その他有価証券評価差額金	972	10,728
土地再評価差額金:		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	226
土地再評価差額金	-	226
為替換算調整勘定:		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	-	5,853
組替調整額	-	27
税効果調整前	-	5,880
税効果額	-	2,107
退職給付に係る調整額	-	3,773
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	0	25
組替調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	29
その他の包括利益合計	972	14,758

(連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪急電鉄株)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	13,109	16,386,818.95	平成25年3月31日	平成25年6月17日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	17,416	利益剰余金	21,770,201.39	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

(注)自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	17,416	21,770,201.39	平成26年3月31日	平成26年6月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	10,403	利益剰余金	13,004,378.53	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(リース取引関係)(保証会社: 阪急電鉄株)

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,376	2,769
1年超	11,116	10,173
合計	13,493	12,942

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	81	81
1年超	652	571
合計	734	652

(金融商品関係)(保証会社:阪急電鉄株)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

長期貸付金は主としてグループ会社への貸付であり、グループ会社の状況を定期的に確認し、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金には主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュプールシステムにより㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	6,961	6,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,818	26,818	-
(3) 投資有価証券	35,710	35,710	-
(4) 長期貸付金	18,026	18,026	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	4,718	4,718	-
(6) 短期借入金( )	19,523	19,523	-
(7) 長期借入金( )	726,158	764,384	38,226

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	4,665	4,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,136	22,136	-
(3) 投資有価証券	50,199	50,199	-
(4) 長期貸付金	18,386	18,386	-
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	3,187	3,187	-
(6) 短期借入金( )	11,490	11,490	-
(7) 長期借入金( )	695,794	734,569	38,775

( ) 1年内返済予定の長期借入金は、「(7) 長期借入金」に含めています。



## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額としています。

## (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	974	862
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1,042	1,013
譲渡性預金	13,115	8,813

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

## (注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

## (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,818	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	-	339	-
長期貸付金	366	1,430	3,068	13,161
合計	34,146	1,430	3,407	13,161

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,136	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	147	229	-
長期貸付金	364	2,079	15,941	-
合計	27,166	2,227	16,170	-

(注6) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	95,592	363,695	243,469	23,401

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	29,181	469,768	169,733	27,109

(有価証券関係)(保証会社:阪急電鉄株)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,370	7,461	27,908
	(2) 債券	329	315	13
	小計	35,700	7,777	27,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	10	10	0
	小計	10	10	0
合計		35,710	7,787	27,922

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,822	7,458	42,363
	(2) 債券	361	346	15
	小計	50,184	7,804	42,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	15	15	0
	小計	15	15	0
合計		50,199	7,820	42,379

(退職給付関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	71,234	71,361
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,449
会計方針の変更を反映した期首残高	71,234	69,911
勤務費用	3,326	3,867
利息費用	1,242	580
数理計算上の差異の発生額	225	10
退職給付の支払額	4,216	4,495
その他	-	645
退職給付債務の期末残高	71,361	69,229

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	44,203	47,113
期待運用収益	1,064	1,122
数理計算上の差異の発生額	1,849	5,864
事業主からの拠出額	2,966	3,458
退職給付の支払額	2,969	3,136
その他	-	419
年金資産の期末残高	47,113	54,002

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,291	43,968
年金資産	47,113	54,002
非積立型制度の退職給付債務	3,822	10,034
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,070	25,260
退職給付に係る負債	24,247	15,226
退職給付に係る資産	24,969	23,132
退職給付に係る資産	721	7,905
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,247	15,226

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	3,326	3,867
利息費用	1,242	580
期待運用収益	1,064	1,122
数理計算上の差異の費用処理額	160	313
過去勤務費用の費用処理額	358	358
その他	29	114
確定給付制度に係る退職給付費用	3,277	3,395

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度31百万円を特別損失として計上しています。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	358
数理計算上の差異	-	6,167
その他	-	71
合計	-	5,880

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	678	320
未認識数理計算上の差異	2,766	3,400
その他	71	-
合計	2,159	3,721

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

（単位：％）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	32	35
株式	34	39
現金及び預金	8	4
一般勘定	25	22
その他	0	0
合計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度10%、当連結会計年度14%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	29,663百万円	26,773百万円
繰越欠損金	17,608	13,279
減損損失	9,210	7,212
譲渡損益調整損	5,958	6,667
退職給付に係る負債	8,955	5,326
投資有価証券評価損	4,924	4,756
資産に係る未実現損益	1,100	1,123
その他	8,987	8,425
繰延税金資産 小計	86,408	73,564
評価性引当額	38,105	40,544
繰延税金負債との相殺	41,003	28,479
繰延税金資産 合計	7,299	4,540
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	127,707	124,437
その他有価証券評価差額金	10,549	14,278
資本連結に伴う資産の評価差額	4,142	3,750
その他	4,501	4,077
繰延税金負債 小計	146,900	146,544
繰延税金資産との相殺	41,003	28,479
繰延税金負債 合計	105,897	118,064
繰延税金負債の純額	98,598	113,524

(注)当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス株(同日付で同社は阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4%	-
(調整)		
評価性引当額	2.5	-
連結子会社等からの受取配当金消去	2.4	-
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.5	-
住民税均等割額	0.3	-
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.7	-
その他	2.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	-

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.1%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6,904百万円、法人税等調整額が5,398百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,435百万円、退職給付に係る調整累計額が70百万円、それぞれ増加しています。

また、再評価に係る繰延税金負債が226百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

（資産除去債務関係）（保証会社：阪急電鉄株）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）（保証会社：阪急電鉄株）

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,122百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、固定資産売却益は8,093百万円（特別利益に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,421百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額（注）1		
期首残高	389,011	433,687
期中増減額（注）2	44,676	7,397
期末残高	433,687	426,290
期末時価（注）3	596,109	610,613

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（33,140百万円）及び開発物件の完成（32,553百万円）であり、主な減少額は不動産売却（10,875百万円）及び減価償却費（10,067百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（6,382百万円）であり、主な減少額は減価償却費（9,373百万円）及び不動産売却（4,635百万円）です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、564百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪急電鉄株)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス株の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」の3つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	： ステージ事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーシ ョン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	188,402	150,010	34,112	372,526	2,206	374,732	708	375,441
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,693	2,323	216	5,233	-	5,233	5,233	-
合計	191,096	152,334	34,329	377,759	2,206	379,966	4,525	375,441
セグメント利益 又は損失( )	30,947	29,131	4,798	64,876	13	64,890	16	64,906
セグメント資産	597,335	658,596	34,715	1,290,647	15,328	1,305,975	73,263	1,379,239
その他の項目								
減価償却費	19,467	11,644	1,068	32,180	5	32,185	16	32,168
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,948	37,954	2,115	62,018	16	62,035	618	62,653



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	小計				
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	162,208	149,809	35,422	347,440	2,202	349,642	694	350,337
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,794	1,528	138	4,460	0	4,460	4,460	-
合計	165,002	151,337	35,560	351,900	2,202	354,103	3,766	350,337
セグメント利益 又は損失（ ）	30,355	29,776	5,492	65,623	51	65,675	152	65,827
セグメント資産	609,597	647,576	34,701	1,291,875	10,743	1,302,619	82,800	1,385,419
その他の項目								
減価償却費	19,103	10,957	1,258	31,318	7	31,326	9	31,316
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	26,058	8,316	2,663	37,037	11	37,049	529	37,579

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	小計				
減損損失	48	133	1,214	1,396	-	1,396	30	1,427

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テイン メン ト・コ ミュ ニ ケー ショ ン	小計				
減損損失	24	286	-	311	-	311	125	436

（注）「調整額」の金額は、事業セグメントに配分していない土地等に係る金額です。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## (関連当事者情報) (保証会社: 阪急電鉄株)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス株	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証	897,034	-	-
							担保提供	62,348	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス株	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 担保提供 役員の兼任	債務保証	822,843	-	-
							担保提供	58,482	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

担保提供については、財団抵当借入金に対して、当社の鉄道事業固定資産の一部を担保に供しています。

保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道株	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	18,260
							債務保証	14,312	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	神戸高速鉄道株	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付金	17,883
							債務保証	13,649	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

協議によりその条件を定めていますが、利息の免除及び軽減を行っています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道㈱	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	22,949	-	-
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	29,479	短期借入金	37,218
									長期借入金	561,952
							寄託金の預入	88,716	預け金	-
	利息の支払	12,848	未払費用	83						

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪神電気鉄道㈱	大阪市福島区	29,384	鉄道事業 他	なし	債務保証	債務保証	25,355	-	-
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	37,468	短期借入金	6,376
									長期借入金	555,271
							寄託金の預入	71,785	預け金	11,402
	利息の支払	12,002	未払費用	62						

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

保証会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸料	47	敷金	33

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	阪口春男	-	-	当社 監査役	なし	不動産の賃貸	不動産の賃貸料	47	敷金	33

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しています。

(2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	36,897	短期借入金	70,080
									長期借入金	54,549
							寄託金の預入	135,266	預け金	40,835
							利息の支払		1,489	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	62,560	短期借入金	25,930
									長期借入金	88,330
							寄託金の預入	150,003	預け金	38,851
							利息の支払		922	-

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株) (東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報) (保証会社：阪急電鉄(株))

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	311,499,758.85	351,184,832.48
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	254,611	286,689
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,411	5,742
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,411)	(5,742)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	249,199	280,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	800	800

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	39,241,803.53	41,806,321.96
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	31,393	33,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	31,393	33,445
普通株式の期中平均株式数 (株)	800	800

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象) (保証会社：阪急電鉄(株))

該当事項はありません。

( ) 連結附属明細表 (保証会社：阪急電鉄株)

(社債明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

(借入金等明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,523	11,490	0.608	-
1年以内に返済予定の長期借入金	95,592	29,181	2.347	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,072	1,044	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	630,565	666,612	1.777	平成28年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,089	7,103	-	平成29年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	754,843	715,431	-	-

(注) 1 連結会社相互間の取引を消去した金額を記載しています。

2 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	124,433	79,196	124,218	141,920
リース債務	1,008	1,047	787	757

(資産除去債務明細表) (保証会社：阪急電鉄株)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) その他(保証会社：阪急電鉄株)

該当事項はありません。

財務諸表等（保証会社：阪急電鉄株）

(1) 財務諸表（保証会社：阪急電鉄株）

( ) 貸借対照表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		1,318		-
未収運賃	3	6,356	3	5,761
未収金	3	17,910	3	8,652
未収収益	3	1,446	3	1,265
短期貸付金		-		11,402
販売土地及び建物		39,053		25,881
商品及び製品		38		52
貯蔵品		1,369		1,379
前払費用	3	1,261	3	1,316
繰延税金資産		418		595
その他	3	1,744	3	2,406
貸倒引当金		33		68
流動資産合計		70,885		58,647
<b>固定資産</b>				
<b>鉄道事業固定資産</b>				
有形固定資産		771,555		780,969
減価償却累計額		384,925		393,123
有形固定資産（純額）		386,630		387,846
無形固定資産		2,788		2,389
鉄道事業固定資産合計	1, 2	389,419	1, 2	390,235
<b>その他事業固定資産</b>				
有形固定資産		520,104		518,706
減価償却累計額		136,951		143,388
有形固定資産（純額）		383,152		375,317
無形固定資産		3,722		3,609
その他事業固定資産合計		386,874		378,927
<b>各事業関連固定資産</b>				
有形固定資産		8,479		9,137
減価償却累計額		3,069		3,147
有形固定資産（純額）		5,409		5,990
無形固定資産		350		318
各事業関連固定資産合計		5,760		6,308
<b>建設仮勘定</b>				
鉄道事業		78,136		90,645
その他事業		2,666		2,890
各事業関連		291		16
建設仮勘定合計		81,094		93,552



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	6,456
関係会社株式	45,240	45,392
その他の関係会社有価証券	-	1,541
関係会社長期貸付金	60,260	60,379
従業員に対する長期貸付金	311	266
長期前払費用	2	16
前払年金費用	2,250	3,405
その他	3 10,270	3 10,137
貸倒引当金	25,609	25,521
投資その他の資産合計	97,981	102,074
固定資産合計	961,130	971,098
資産合計	1,032,015	1,029,745
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,933	-
1年内返済予定の長期借入金	33,284	6,376
リース債務	761	760
未払金	3 16,178	3 20,473
未払費用	3 10,316	3 9,167
未払消費税等	3,717	2,859
未払法人税等	26	490
預り連絡運賃	3 2,133	3 1,684
預り金	3 3,471	3 3,070
前受運賃	6,497	5,196
前受金	623	812
前受収益	3 1,944	3 2,025
従業員預り金	13,017	13,260
その他	3 468	3 719
流動負債合計	96,375	66,900
固定負債		
長期借入金	561,952	2 567,571
リース債務	7,336	6,576
繰延税金負債	82,091	100,881
退職給付引当金	18,424	17,376
固定資産撤去損失引当金	1,185	801
投資損失引当金	774	745
長期預り保証金	3 6,376	3 5,795
長期前受工事負担金	37,258	44,934
長期預り敷金	3 57,063	3 57,845
固定負債合計	772,462	802,527
負債合計	868,838	869,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	131,038	131,038
資本剰余金合計	131,038	131,038
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,024	6,049
繰越利益剰余金	25,158	21,444
利益剰余金合計	31,183	27,494
株主資本合計	162,321	158,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	1,685
評価・換算差額等合計	856	1,685
純資産合計	163,177	160,318
負債純資産合計	1,032,015	1,029,745

## ( ) 損益計算書 (保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	92,929	92,459
運輸雑収	7,799	7,900
営業収益合計	100,729	100,360
営業費		
運送営業費	53,508	53,228
一般管理費	5,087	5,064
諸税	3,482	3,558
減価償却費	14,374	14,431
営業費合計	4 76,452	4 76,283
鉄道事業営業利益	24,276	24,077
その他事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	13,713	10,927
賃貸収入	55,758	56,560
流通事業収入	342	322
その他の収入	21,577	22,656
営業収益合計	91,391	90,466
営業費		
売上原価	53,251	53,725
販売費及び一般管理費	4,576	4,610
諸税	4,531	4,375
減価償却費	9,848	9,382
営業費合計	4 72,208	4 72,093
その他事業営業利益	19,183	18,373
全事業営業利益	43,460	42,450
営業外収益		
受取利息	290	289
受取配当金	4 3,542	4 4,968
保険配当金	217	216
雑収入	1,075	860
営業外収益合計	5,125	6,335
営業外費用		
支払利息	13,052	12,217
雑支出	1,057	1,535
営業外費用合計	14,110	13,752
経常利益	34,475	35,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	1	8,450	1	314
固定資産撤去損失引当金戻入額		275		-
工事負担金等受入額		1,387		2,827
株式報酬受入益		61		59
特別利益合計		10,173		3,202
特別損失				
固定資産売却損	2	170	2	479
固定資産圧縮損	3	1,230	3	2,764
減損損失		1,378		412
貸倒引当金繰入額		702		0
投資損失引当金繰入額		17		-
賃貸借契約解約損		486		81
環境対策費		569		-
特別損失合計		4,555		3,737
税引前当期純利益		40,094		34,496
法人税、住民税及び事業税		10,320		3,723
法人税等調整額		28,644		17,769
法人税等合計		18,324		21,492
当期純利益		21,770		13,004

## (付) 営業費明細表 (保証会社: 阪急電鉄株)

(単位: 百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額		金額	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		27,679		27,765	
経費		25,828		25,462	
小計			53,508		53,228
2 一般管理費					
人件費		1,987		1,938	
経費	3,099		3,126		
小計		5,087		5,064	
3 諸税		3,482		3,558	
4 減価償却費		14,374		14,431	
鉄道事業営業費合計			76,452		76,283
その他事業営業費	2				
1 売上原価					
分譲等商品原価		15,065		14,726	
賃貸等営業原価		38,186		38,998	
小計			53,251		53,725
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,530		1,524	
経費	3,046		3,086		
小計		4,576		4,610	
3 諸税		4,531		4,375	
4 減価償却費		9,848		9,382	
その他事業営業費合計			72,208		72,093
全事業営業費合計			148,661		148,377

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
1 鉄道事業営業費	運送営業費	1 鉄道事業営業費	運送営業費
	給与		給与
	22,746		22,750
	動力費		動力費
	6,478		6,800
	修繕費		修繕費
	8,658		7,724
2 その他事業営業費	売上原価	2 その他事業営業費	売上原価
	電灯電力料		電灯電力料
	4,568		4,809
	賃借料		公演費
	5,179		3,597
	管理業務委託費		賃借料
	10,147		5,419
			管理業務委託費
			10,376
3 営業費(全事業)	退職給付費用	3 営業費(全事業)	退職給付費用
	2,354		2,406
	含まれている		含まれている
	引当金繰入額		引当金繰入額

## ( ) 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪急電鉄株)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	-	22,522	22,522	153,660
会計方針の変更による 累積的影響額			-			-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	-	22,522	22,522	153,660
当期変動額							
剰余金の配当					13,109	13,109	13,109
固定資産圧縮積立金の積立				6,178	6,178	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				153	153	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額						-	-
当期純利益					21,770	21,770	21,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	6,024	2,636	8,660	8,660
当期末残高	100	131,038	131,038	6,024	25,158	31,183	162,321

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	972	972	154,633
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	972	972	154,633
当期変動額			
剰余金の配当			13,109
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額			-
当期純利益			21,770
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	8,544
当期末残高	856	856	163,177

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	131,038	131,038	6,024	25,158	31,183	162,321
会計方針の変更による 累積的影響額			-		723	723	723
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	131,038	131,038	6,024	25,882	31,906	163,044
当期変動額							
剰余金の配当					17,416	17,416	17,416
固定資産圧縮積立金の積立						-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				138	138	-	-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				163	163	-	-
当期純利益					13,004	13,004	13,004
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	25	4,437	4,411	4,411
当期末残高	100	131,038	131,038	6,049	21,444	27,494	158,632

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	856	856	163,177
会計方針の変更による 累積的影響額		-	723
会計方針の変更を反映した 当期首残高	856	856	163,901
当期変動額			
剰余金の配当			17,416
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額			-
当期純利益			13,004
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	828	828	828
当期変動額合計	828	828	3,583
当期末残高	1,685	1,685	160,318

## 注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

## (1) 販売土地及び建物

個別法によっています。

## (2) 商品及び製品

個別法によっています。

## (3) 貯蔵品

移動平均法によっています。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

##### (3) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

##### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

##### (4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪急電鉄(株))

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

なお、この変更に伴う財務諸表への影響は軽微です。

(貸借対照表関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位:百万円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
153,946	156,592

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	374,075	375,847

なお、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割により、阪急ホールディングス株(同日付で阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)の保有する鉄道事業固定資産を承継しています。それに伴い、上記資産は同社の財団抵当借入金の担保にも供しています。

担保付債務は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(固定負債) 長期借入金	-	12,300

## 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)	(流動資産)
未収運賃 205	未収運賃 178
未収金 15,148	未収金 4,707
未収収益 884	未収収益 697
前払費用 109	前払費用 105
その他 138	その他 143
(投資その他の資産)	(投資その他の資産)
その他 2,831	その他 2,670
(流動負債)	(流動負債)
未払金 3,759	未払金 6,205
未払費用 3,271	未払費用 2,606
預り連絡運賃 451	預り連絡運賃 338
預り金 3	預り金 3
前受収益 92	前受収益 118
その他 17	その他 10
(固定負債)	(固定負債)
長期預り保証金 109	長期預り保証金 103
長期預り敷金 1,457	長期預り敷金 1,162

## 4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	897,034	阪急阪神ホールディングス(株)	822,843
阪神電気鉄道(株)	22,949	阪神電気鉄道(株)	25,355
神戸高速鉄道(株)	14,312	神戸高速鉄道(株)	13,649
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,947	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708
北大阪急行電鉄(株)	3,825	北大阪急行電鉄(株)	5,472
		(株)宝塚クリエイティブアーツ	44
合計	946,069	合計	876,072

阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪神電気鉄道(株)と連帯保証を行っています。

(損益計算書関係)(保証会社：阪急電鉄(株))

- 1 固定資産売却益は、社有地等の譲渡によるものです。
- 2 固定資産売却損は、社有地等の譲渡によるものです。
- 3 固定資産圧縮損には、収用等による代替資産の取得に伴う圧縮額が次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
22	1

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業費 27,135	営業費 25,977
営業外収益	営業外収益
受取配当金 3,509	受取配当金 4,939

(有価証券関係)(保証会社：阪急電鉄(株))

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44,383百万円、関連会社株式857百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式43,986百万円、関連会社株式1,406百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪急電鉄株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
分譲土地建物評価損	28,942百万円	26,164百万円
繰越欠損金	15,885	11,861
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,510	9,046
減損損失	8,968	6,980
譲渡損益調整損	5,955	6,665
退職給付引当金	6,002	4,939
投資有価証券評価損	5,002	4,755
国際文化公園都市		
モノレール整備負担金	2,223	2,118
その他	4,068	3,910
繰延税金資産 小計	86,560	76,441
評価性引当額	36,110	47,816
繰延税金負債との相殺	50,031	28,029
繰延税金資産 合計	418	595
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金相当額	127,707	124,437
固定資産圧縮積立金	3,554	3,309
その他有価証券評価差額金	505	921
その他	354	241
繰延税金負債 小計	132,122	128,910
繰延税金資産との相殺	50,031	28,029
繰延税金負債 合計	82,091	100,881
繰延税金負債の純額	81,673	100,285

(注) 当社は、平成17年4月1日付分社型(物的)吸収分割に際して、阪急ホールディングス株(同日付で同社は阪急電鉄株より商号変更、現 阪急阪神ホールディングス株)より全ての土地を分割承継しました。これにより、同社において計上されていた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、平成18年3月期より当社の繰延税金負債として計上されています。

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4%	37.1%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	3.7	5.3
評価性引当額	5.9	43.4
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	3.4	15.3
その他	0.4	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	62.3

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5,335百万円、法人税等調整額が5,289百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が45百万円増加しています。

（重要な後発事象）（保証会社：阪急電鉄株）

該当事項はありません。

( ) 附属明細表(保証会社:阪急電鉄株)  
 有価証券明細表(保証会社:阪急電鉄株)  
 (株式)

銘柄		株式数(株)又は 投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	阪急リート投資法人	21,000	3,181
		(株)森組	2,960,000	594
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	460
		神戸電鉄(株)	776,800	276
		阪神園芸(株)	111	243
		(株)KMO	3,400	170
		ANAホールディングス(株)	500,000	160
		ソリオ宝塚都市開発(株)	1,350	67
		東宝(株)	18,630	54
		下津井電鉄(株)	480,000	44
その他34銘柄		897,558	190	
合計		5,758,849	5,444	

(その他)

種類及び銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資等) I P R F 6 (合) 他1銘柄	-	1,012
合計		-	1,012	

## 有形固定資産等明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	464,896	2,543	5,254 (301)	462,184	-	-	462,184
建物	362,116	9,597	4,747 (73)	366,966	210,730	10,261	156,235
構築物	265,728	5,279	3,080 (0)	267,927	156,113	5,342	111,813
車両	132,769	7,365	3,749	136,385	116,018	3,586	20,367
機械装置	47,500	926	713	47,713	38,268	1,997	9,444
工具器具備品	18,038	876	354	18,559	16,231	919	2,327
リース資産	9,089	-	13	9,076	2,296	704	6,779
建設仮勘定	81,094	42,635	30,176 (37)	93,552	-	-	93,552
有形固定資産合計	1,381,233	69,223	48,091 (412)	1,402,365	539,658	22,811	862,706
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,506	-	-	2,506
公共施設負担金	-	-	-	1,815	971	114	844
共同施設負担金	-	-	-	1,385	605	128	780
連絡通行権	-	-	-	378	373	9	5
電気供給施設利用権	-	-	-	280	62	18	217
電話施設利用権	-	-	-	29	-	-	29
その他	-	-	-	5,165	3,231	731	1,933
無形固定資産合計	-	-	-	11,562	5,244	1,002	6,317
長期前払費用	2	21	7	16	-	-	16

（注）1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定	京都線・千里線淡路駅付近連続立体交差化	10,054百万円
	TTCシステム更新	2,546
	京都線洛西口駅付近連続立体交差化	2,300

2 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 引当金明細表（保証会社：阪急電鉄株）

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	25,642	77	32	98	25,589
固定資産撤去損失引当金	1,185	-	383	-	801
投資損失引当金	774	-	0	29	745

（注）1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権回収に伴う取崩額91百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額6百万円です。

2 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、引当対象会社における財政状態改善等に伴う取崩額です。

- (2) 主な資産及び負債の内容（保証会社：阪急電鉄株）  
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。
- (3) その他（保証会社：阪急電鉄株）  
該当事項はありません。



( 阪神電気鉄道株式会社 )

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」( 昭和51年大蔵省令第28号 ) に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」( 昭和38年大蔵省令第59号 ) に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」( 昭和62年運輸省令第7号 ) により作成しています。

監査証明について ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

ただし、連結会計年度 ( 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで ) の連結財務諸表及び事業年度 ( 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで ) の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査を受けています。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて ( 保証会社 : 阪神電気鉄道株 )

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、関連書籍の定期購読のほか、監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っています。また、連結決算に関して、グループ共通の作成要領等を整備するとともに、関係会社の経理担当者を対象とした研修等を実施しています。

連結財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 連結財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

( ) 連結貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金		5,239		5,490
預け金		32,890		30,929
受取手形及び売掛金		28,278		32,905
有価証券		9		-
販売土地及び建物		8,042		8,902
商品及び製品		641		452
仕掛品		1,948		1,384
原材料及び貯蔵品		1,114		1,229
繰延税金資産		2,323		1,901
その他		8,518		6,854
貸倒引当金		223		210
流動資産合計		88,784		89,840
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物（純額）	3	138,151	3	133,424
機械装置及び運搬具（純額）	3	10,761	3	10,107
土地	3	71,287	3	73,374
建設仮勘定		8,756		22,560
その他（純額）	3	4,457	3	4,089
有形固定資産合計	1, 2	233,415	1, 2	243,557
無形固定資産	2, 3	4,869	2, 3	4,515
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3, 4	56,773	3, 4	62,561
繰延税金資産		4,053		3,417
退職給付に係る資産		1,673		707
その他	3	27,295	3	25,859
貸倒引当金		98		76
投資その他の資産合計		89,696		92,469
固定資産合計		327,981		340,542
資産合計		416,765		430,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		12,906		15,044
短期借入金	3	8,942	3	8,169
1年内償還予定の社債		10,000		-
未払金		16,050		14,184
未払法人税等		3,422		1,745
繰延税金負債		5		4
賞与引当金		1,924		1,912
その他	3	22,158	3	22,490
流動負債合計		75,410		63,552
<b>固定負債</b>				
長期借入金	3	127,998	3	135,317
繰延税金負債		4,542		6,318
固定資産撤去損失引当金		4,352		4,352
退職給付に係る負債		16,011		16,606
長期預り敷金		20,699		19,992
その他		4,805		7,968
固定負債合計		178,409		190,555
負債合計		253,819		254,107
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		29,384		29,384
資本剰余金		20,716		20,716
利益剰余金		92,307		98,693
株主資本合計		142,408		148,793
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		9,631		15,066
繰延ヘッジ損益		0		67
退職給付に係る調整累計額		321		992
その他の包括利益累計額合計		9,952		16,126
少数株主持分		10,585		11,355
純資産合計		162,946		176,275
負債純資産合計		416,765		430,383

( ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書(保証会社：阪神電気鉄道株)  
 連結損益計算書(保証会社：阪神電気鉄道株)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
	営業収益		186,472	
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	1	152,146	1	159,207
販売費及び一般管理費	2	8,762	2	8,321
営業費合計	3	160,909	3	167,529
営業利益		25,563		24,728
営業外収益				
受取利息		262		244
受取配当金		740		593
持分法による投資利益		267		350
雑収入		382		332
営業外収益合計		1,653		1,520
営業外費用				
支払利息		3,022		2,662
固定資産除却損		152		511
雑支出		262		154
営業外費用合計		3,437		3,328
経常利益		23,780		22,921
特別利益				
工事負担金等受入額		106		319
株式報酬受入益		56		50
その他		538		58
特別利益合計		700		427
特別損失				
固定資産圧縮損		290		236
固定資産除却損		703		336
減損損失	4	510	4	113
固定資産撤去損失引当金繰入額		1,421		-
その他		397		53
特別損失合計		3,322		739
税金等調整前当期純利益		21,158		22,609
法人税、住民税及び事業税		8,359		6,758
法人税等調整額		999		1,594
法人税等合計		7,359		8,353
少数株主損益調整前当期純利益		13,798		14,255
少数株主利益		1,135		1,054
当期純利益		12,663		13,200

## 連結包括利益計算書（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,798	14,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,645	5,452
繰延ヘッジ損益	51	68
退職給付に係る調整額	-	611
持分法適用会社に対する持分相当額	1	19
その他の包括利益合計	1 3,698	1 6,152
包括利益	10,099	20,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,945	19,374
少数株主に係る包括利益	1,154	1,033

## ( ) 連結株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,716	82,462	132,563
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,716	82,462	132,563
当期変動額				
剰余金の配当			2,773	2,773
当期純利益			12,663	12,663
連結範囲の変動			44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	9,844	9,844
当期末残高	29,384	20,716	92,307	142,408

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,298	50	-	13,349	9,212	155,125
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,298	50	-	13,349	9,212	155,125
当期変動額						
剰余金の配当						2,773
当期純利益						12,663
連結範囲の変動						44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,666	51	321	3,396	1,373	2,023
当期変動額合計	3,666	51	321	3,396	1,373	7,821
当期末残高	9,631	0	321	9,952	10,585	162,946

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	29,384	20,716	92,307	142,408
会計方針の変更による 累積的影響額			1,386	1,386
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	20,716	90,921	141,022
当期変動額				
剰余金の配当			5,399	5,399
当期純利益			13,200	13,200
連結範囲の変動			29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	7,771	7,771
当期末残高	29,384	20,716	98,693	148,793

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,631	0	321	9,952	10,585	162,946
会計方針の変更による 累積的影響額				-	46	1,432
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,631	0	321	9,952	10,539	161,514
当期変動額						
剰余金の配当						5,399
当期純利益						13,200
連結範囲の変動						29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,434	68	670	6,173	815	6,989
当期変動額合計	5,434	68	670	6,173	815	14,761
当期末残高	15,066	67	992	16,126	11,355	176,275

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(保証会社：阪神電気鉄道株)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度より、(株)ピーアンドビー浜松については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

阪神車両メンテナンス(株)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称は、「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、阪急阪神ホールディングスグループ内の事業再編に伴い、(株)エキ・リテール・サービス阪急阪神(株)阪神ステーションネットの一部事業を会社分割により承継)を当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めています。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(阪神車両メンテナンス(株)他)及び関連会社(株)鳴尾ウォーターワールド他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)システム技研及びユミルリンク(株)の決算日は12月31日です。なお、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっています。

## b その他有価証券

ア 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。



## たな卸資産

## a 販売土地及び建物

個別法による原価法によっています（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。）。

## b その他のたな卸資産

主として個別法による原価法によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

## a 鉄道事業の取替資産

取替法（定率法）によっています。

## b その他の有形固定資産

主として定率法によっていますが、一部については定額法を採用しています。

ただし、当社における梅田阪神第1ビルディング建物（建物附属設備を除く。）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

## リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

## 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っています。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で為替変動リスクに晒されており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を行っています。

## ヘッジ有効性評価の方法

取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定め、その社内ルールに基づき、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っています。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は阪急阪神ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が1,354百万円減少し、「退職給付に係る負債」が938百万円増加し、「利益剰余金」が1,386百万円減少し、「少数株主持分」が46百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、3.29円減少しています。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)(保証会社：阪神電気鉄道(株))

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
282,388	284,575

## 2 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
175,949	176,024

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(有形固定資産)				
建物及び構築物	42,993	(42,366)	41,811	(41,313)
機械装置及び運搬具	7,728	(7,728)	6,695	(6,695)
土地	7,526	(7,526)	7,526	(7,526)
その他	417	(417)	306	(306)
(無形固定資産)				
無形固定資産	24	(24)	24	(24)
(投資その他の資産)				
投資有価証券	97	(-)	97	(-)
その他	24	(-)	24	(-)
合計	58,810	(58,062)	56,485	(55,865)

担保付債務は、次のとおりです。( )は各科目計の内、鉄道財団分です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
(流動負債)				
短期借入金	3,198	(3,125)	3,201	(3,156)
その他	86	(-)	77	(-)
(固定負債)				
長期借入金	33,753	(33,701)	34,052	(34,045)
合計	37,039	(36,826)	37,331	(37,201)

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,983	11,706

## 5 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っています。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	897,034	阪急阪神ホールディングス(株)	822,843
西大阪高速鉄道(株)	22,054	西大阪高速鉄道(株)	21,067
神戸高速鉄道(株)	14,312	神戸高速鉄道(株)	13,649
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,947	阪急電鉄(株)	12,300
北大阪急行電鉄(株)	3,825	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708
		北大阪急行電鉄(株)	5,472
合計	945,173	合計	884,040

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

(連結損益計算書関係) (保証会社：阪神電気鉄道(株))

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
40	99

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
人件費	5,670	5,326
経費	2,480	2,489
諸税	162	147
減価償却費	253	132
のれん償却額	195	225
合計	8,762	8,321

3 営業費に含まれている退職給付費用及び引当金繰入額のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付費用	1,795	1,884
賞与引当金繰入額	1,924	1,912

## 4 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
賃貸用物件（4件）	土地等	兵庫県等	440
事業用資産等（2件）	土地等	兵庫県等	69

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し、今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（510百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	375百万円
建物及び構築物	126
その他	7
合計	510

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額を使用しています。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（単位：百万円）

用途	種類	地域	金額
賃貸用物件（2件）	土地	兵庫県	66
事業用資産等（2件）	建物及び構築物等	東京都等	46

（資産をグループ化した方法）

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っています。

（減損損失を認識するに至った経緯）

継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	67百万円
建物及び構築物	25
その他	20
合計	113

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額については、売却見込額又は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)(保証会社: 阪神電気鉄道株)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	5,651	7,327
組替調整額	7	19
税効果調整前	5,658	7,308
税効果額	2,013	1,855
その他有価証券評価差額金	3,645	5,452
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	83	105
組替調整額	-	-
税効果調整前	83	105
税効果額	32	36
繰延ヘッジ損益	51	68
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	-	852
組替調整額	-	12
税効果調整前	-	865
税効果額	-	253
退職給付に係る調整額	-	611
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	1	15
組替調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	19
その他の包括利益合計	3,698	6,152

(連結株主資本等変動計算書関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

(注)自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## 金銭による配当

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通 株式	290	0.69	平成25年3月31日	平成25年6月17日

## 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通 株式	三井住友トラスト・ホー ルディングス株株式 株みずほフィナンシャル グループ株式 株三井住友フィナンシャ ルグループ株式 株三菱UFJフィナン シャル・グループ株式	2,482	5.89	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(注)配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

## 金銭による配当

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通 株式	2,992	利益剰余金	7.10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

## 金銭以外による配当

(決議)	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通 株式	株大林組株式 株太平洋セメント株株式 株奥村組株式 株関西ペイント株株式 株住友不動産株株式 株コクヨ株株式 株フジッコ株株式 株極東開発工業株株式	2,407	利益 剰余金	5.71	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(注)配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	421,652	-	-	421,652
合計	421,652	-	-	421,652

（注）自己株式については、該当ありません。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## 金銭による配当

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通 株式	2,992	7.10	平成26年3月31日	平成26年6月16日

## 金銭以外による配当

（決議）	株式の 種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通 株式	㈱大林組株式 太平洋セメント㈱株式 ㈱奥村組株式 関西ペイント㈱株式 住友不動産㈱株式 コクヨ㈱株式 フジッコ㈱株式 極東開発工業㈱株式	2,407	5.71	平成26年3月31日	平成26年6月16日

（注）配当財産の帳簿価額は、取得原価によっています。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通 株式	8,492	利益剰余金	20.14	平成27年3月31日	平成27年6月17日



(リース取引関係)(保証会社: 阪神電気鉄道㈱)

&lt;借主側&gt;

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2	29
1年超	6	125
合計	8	155

&lt;貸主側&gt;

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	404	524
1年超	3,886	5,888
合計	4,291	6,412

(金融商品関係)(保証会社: 阪神電気鉄道㈱)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入による方針です。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預け金は、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金の一元化に伴い、㈱阪急阪神フィナンシャルサポートに対して一時的に寄託している資金です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループでは各社の社内規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクの低減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は主として株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に確認しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、一部の外貨建金銭債権債務は為替変動リスク(市場リスク)に晒されていますが、為替予約取引により、為替変動リスクを回避しています。

短期借入金は主に短期的な運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資計画などに必要な長期的資金に係る資金調達です。支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクが存在していますが、資金繰計画を適時に作成し、適切な資金管理を行うことで、流動性リスクを回避しています。加えて、キャッシュマネジメントシステムにより㈱阪急阪神フィナンシャルサポートからの即座の資金調達を可能にしています。

デリバティブ取引の利用に関しては、事務分掌及び取引限度額等を定めた内部規程等を設定しており、為替予約取引は、一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しています。デリバティブ取引については、取引相手先が契約条件による債務履行を怠った、もしくは倒産したことにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるといった信用リスクが存在するものの、格付の高い金融機関とのみ取引を行うなどにより、信用リスクの低減を図っています。

デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,239	5,239	-
(2) 預け金	32,890	32,890	-
(3) 受取手形及び売掛金	28,278	28,278	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	43,564	43,564	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	12,906	12,906	-
(6) 短期借入金（1）	3,289	3,289	-
(7) 社債（2）	10,000	10,048	48
(8) 長期借入金（1）	133,652	142,979	9,327
(9) デリバティブ取引	-	1	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産の部			
(1) 現金及び預金	5,490	5,490	-
(2) 預け金	30,929	30,929	-
(3) 受取手形及び売掛金	32,905	32,905	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	48,868	48,868	0
負債の部			
(5) 支払手形及び買掛金	15,044	15,044	-
(6) 短期借入金（1）	2,659	2,659	-
(8) 長期借入金（1）	140,828	151,392	10,564
(9) デリバティブ取引	-	104	-

（1）1年内返済予定の長期借入金は、「(8) 長期借入金」に含めています。

（2）1年内償還予定の社債を含めています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、市場価格によっています。

## (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## (9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,012	666
優先出資証券	884	884
投資事業有限責任組合への出資	338	434

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 非連結子会社及び関連会社株式は、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,239	-	-	-
預け金	32,890	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,278	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	9	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	8	37	51	-
合計	66,425	37	51	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,490	-	-	-
預け金	30,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,905	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	-	9	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)	-	37	59	-
合計	69,326	47	59	-

(注6) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	10,000	-	-	-
長期借入金	5,653	48,441	69,053	10,503
合計	15,653	48,441	69,053	10,503

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	5,510	71,952	53,267	10,097

(有価証券関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	9	9	0

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,155	28,173	14,982
	(2) 債券	97	93	3
	小計	43,252	28,266	14,986
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	301	342	40
	小計	301	342	40
合計		43,554	28,609	14,945

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,485	26,104	22,381
	(2) 債券	97	93	3
	小計	48,583	26,198	22,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	274	368	93
	小計	274	368	93
合計		48,858	26,566	22,291

(デリバティブ取引関係) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	1,032	-	1
合計			1,032	-	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	1,369	-	104
合計			1,369	-	104

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(退職給付関係) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付制度(確定給付企業年金制度及び退職一時金制度)を設けています。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	26,931	26,485
会計方針の変更による累積的影響額	-	2,292
会計方針の変更を反映した期首残高	26,931	28,777
勤務費用	1,478	1,685
利息費用	479	221
数理計算上の差異の発生額	8	37
退職給付の支払額	2,007	2,008
過去勤務費用の発生額	518	-
その他	113	-
退職給付債務の期末残高	26,485	28,638

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めています。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	11,993	12,147
期待運用収益	240	95
数理計算上の差異の発生額	315	815
事業主からの拠出額	588	590
退職給付の支払額	991	908
年金資産の期末残高	12,147	12,739

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めています。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,812	12,167
年金資産	12,147	12,739
非積立型制度の退職給付債務	1,335	572
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,672	16,470
退職給付に係る負債	14,337	15,898
退職給付に係る資産	16,011	16,606
退職給付に係る資産	1,673	707
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,337	15,898

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めています。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	1,478	1,685
利息費用	479	221
期待運用収益	240	95
数理計算上の差異の費用処理額	18	55
過去勤務費用の費用処理額	4	42
その他	20	15
確定給付制度に係る退職給付費用	1,720	1,839

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めています。

2 上記の退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度は8百万円を営業費及び特別損失として計上し、当連結会計年度は8百万円を営業費として計上しています。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	-	42
数理計算上の差異	-	907
合計	-	865

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	522	479
未認識数理計算上の差異	253	1,161
合計	775	1,641

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

（単位：％）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	29	30
株式	23	24
現金及び預金	1	1
一般勘定	46	44
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	主として0.7%

## 3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度45百万円です。



(税効果会計関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	5,113百万円	5,167百万円
資産に係る未実現損益	1,993	1,853
固定資産撤去損失引当金	1,548	1,405
減損損失	1,479	859
賞与引当金	681	663
投資有価証券評価損	434	393
固定資産臨時償却費	544	354
繰越欠損金	348	288
事業税・事業所税未払額	639	283
事業再編に伴う資産評価損	148	134
その他	2,752	2,289
繰延税金資産 小計	15,684	13,693
評価性引当額	2,489	1,911
繰延税金負債との相殺	6,817	6,462
繰延税金資産 合計	6,376	5,319
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,350	7,211
投資有価証券交換益	2,934	2,656
事業再編に伴う資産評価益	2,250	1,995
その他	830	921
繰延税金負債 小計	11,365	12,785
繰延税金資産との相殺	6,817	6,462
繰延税金負債 合計	4,547	6,322
繰延税金資産(負債)の純額	1,828	1,003

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
連結子会社等からの受取配当金消去	1.5	-
交際費等永久に		
損金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割額	0.3	-
受取配当金等永久に		
益金に算入されない項目	2.0	-
評価性引当額	1.9	-
復興特別法人税分の税率差異	2.2	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が368百万円減少し、法人税等調整額が382百万円、その他有価証券評価差額金が749百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しています。

（資産除去債務関係）（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

当社及び一部の連結子会社では、大阪市北区その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸商業施設等を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,295百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）、固定資産撤去損失引当金繰入額は1,421百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,626百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）
連結貸借対照表計上額（注）1		
期首残高	110,594	109,069
期中増減額（注）2	1,525	24,461
期末残高	109,069	84,607
期末時価（注）3	254,828	167,889

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（2,614百万円）であり、主な減少額は減価償却費（3,504百万円）及び除却費（652百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,440百万円）であり、主な減少額は開発開始物件の除外（24,366百万円）及び減価償却費（3,389百万円）です。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については路線価等の指標に基づく時価です。

4 開発中物件は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めていません。なお、開発中物件の当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、31,569百万円です。

(セグメント情報等) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

## セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループのグループ経営機能を担う阪急阪神ホールディングス㈱の下、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「建設」の4つの事業領域において、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	：鉄道事業、自動車事業
不動産事業	：賃貸事業、分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	：スポーツ事業、コミュニケーションメディア事業、レジャーその他事業
建設事業	：建設・環境事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を含めて計上しています。また、資産については、平成18年度に阪急ホールディングス㈱(現 阪急阪神ホールディングス㈱)が当社を完全子会社化した際の評価額を管理会計上の帳簿価額としており、当該帳簿価額に基づく売上原価、減価償却費を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイ ン メ ン ト ・ コ ミュ ニ ケー シ ョ ン	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	43,921	35,111	73,281	23,239	175,554	10,918	186,472	-	186,472
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,621	3,202	3,004	3,966	11,794	45	11,840	11,840	-
合計	45,542	38,313	76,286	27,205	187,348	10,964	198,313	11,840	186,472
セグメント利益 又は損失( )	7,134	7,841	9,377	858	25,211	129	25,082	481	25,563
セグメント資産	129,793	331,378	108,181	27,128	596,481	4,453	600,935	184,169	416,765
その他の項目									
減価償却費	4,988	6,018	5,993	189	17,191	314	17,506	1,798	15,707
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,962	4,559	3,447	76	13,045	335	13,380	319	13,061

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コ ミュニ ケーショ ン	建設	小計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	41,604	35,495	75,253	28,962	181,316	10,941	192,257	-	192,257
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,027	3,178	2,014	4,675	10,896	63	10,960	10,960	-
合計	42,632	38,673	77,268	33,637	192,213	11,005	203,218	10,960	192,257
セグメント利益 又は損失（ ）	7,111	6,451	9,500	1,023	24,086	160	23,925	802	24,728
セグメント資産	127,555	341,255	108,605	28,699	606,116	5,000	611,116	180,733	430,383
その他の項目									
減価償却費	4,683	5,822	5,752	275	16,533	329	16,863	1,759	15,103
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,904	17,016	3,429	588	25,939	417	26,356	239	26,117

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額に係る減価償却費（前連結会計年度1,472百万円、当連結会計年度1,383百万円）のほか、事業セグメントに配分していない資産に関する損益等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、管理会計上の帳簿価額との差額（前連結会計年度249,539百万円、当連結会計年度 248,238百万円）のほか、当社での余資運用資金（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

##### 1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先はありません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
減損損失	61	448	-	-	510	-	510	-	510

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	建設	小計				
減損損失	-	66	46	-	113	-	113	-	113

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（関連当事者情報）（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 保証会社と関連当事者との取引

保証会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス㈱	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 被債務保証 役員の兼任	債務保証	897,034	-	-
							被債務保証	22,949	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	阪急阪神ホールディングス㈱	大阪市北区	99,474	純粋持株会社	(被所有)直接100.0%	債務保証 被債務保証 役員の兼任	債務保証	822,843	-	-
							被債務保証	25,355	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金、社債に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。

なお、保証料の支払は行っていません。

## 保証会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道㈱	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接34.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	22,054	-	-
関連会社	神戸高速鉄道㈱	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	工事預託金の預託	2,262	その他の投資等	10,485
							債務保証	14,312	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	西大阪高速鉄道㈱	大阪市福島区	17,799	鉄道事業	直接34.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	債務保証	21,067	-	-
関連会社	神戸高速鉄道㈱	神戸市中央区	2,000	鉄道事業	直接25.9%	鉄道施設の賃借 債務保証 役員の兼任	工事預託金の預託	904	その他の投資等	10,790
							債務保証	13,649	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

工事預託金については、神戸高速鉄道㈱を事業主体とする鉄道施設の改良工事に伴うものであり、預託額については、一般の取引条件と同様に決定しています。

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	被債務保証 土地の賃貸	被債務保証	22,949	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	-	長期借入金	80,000
							寄託金の預入	52,130	預け金	9,407
							利息の支払	1,617	-	-
							債務保証	7,947	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	阪急電鉄(株)	大阪市北区	100	鉄道事業 他	なし	債務保証 被債務保証 土地の賃貸	債務保証	12,300	-	-
							被債務保証	25,355	-	-
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ 金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	14,827	長期借入金	89,500
							寄託金の預入	65,303	預け金	7,803
							利息の支払	1,534	-	-
							債務保証	8,708	-	-
同一の親会社を持つ会社	北大阪急行電鉄(株)	大阪府豊中市	1,500	鉄道事業	なし	債務保証	債務保証	5,472	-	-

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものです。

なお、保証料の受取は行っていません。

被債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証を受けたものです。

なお、保証料の支払は行っていません。

## (2) 保証会社の連結子会社と関連当事者との取引

保証会社と同一の親会社を持つ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	8,551	短期借入金	1,230
									長期借入金	3,670
							寄託金の預入	69,408	預け金	23,483

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	資金の借入 寄託金の預入	資金の借入	4,738	短期借入金	1,050
									長期借入金	3,050
							寄託金の預入	78,404	預け金	23,126

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入及び寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

阪急阪神ホールディングス(株)(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報) (保証会社：阪神電気鉄道株)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	361.34	391.13
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	162,946	176,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,585	11,355
(うち少数株主持分) (百万円)	(10,585)	(11,355)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	152,360	164,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	421,652	421,652

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	30.03	31.31
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	12,663	13,200
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,663	13,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	421,652	421,652

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象) (保証会社：阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。

( ) 連結附属明細表 (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(社債明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
阪神電気鉄道㈱	第14回無担保社債	平成16. 6.23	10,000	-	2.22	なし	平成26. 6.23

(借入金等明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,289	2,659	0.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,653	5,510	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	667	498	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,998	135,317	1.80	平成28年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	797	651	-	平成28年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	138,405	144,637	-	-

(注)1 借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を採用しているため、「平均利率」を記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	5,507	9,646	28,085	28,711
リース債務	332	200	77	22

(資産除去債務明細表) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

(2) その他(保証会社：阪神電気鉄道㈱)

該当事項はありません。

財務諸表等（保証会社：阪神電気鉄道株）

(1) 財務諸表（保証会社：阪神電気鉄道株）

( ) 貸借対照表（保証会社：阪神電気鉄道株）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,066	862
預け金	9,407	7,803
未収運賃	2,256	2,088
未収金	4,402	4,708
販売土地及び建物	8,037	8,902
貯蔵品	943	1,008
前払費用	254	260
繰延税金資産	999	689
その他	5,568	3,771
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	32,925	30,088
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	174,758	176,088
減価償却累計額	110,871	114,224
有形固定資産（純額）	63,887	61,863
無形固定資産	1,241	1,079
鉄道事業固定資産合計	1, 2 65,128	1, 2 62,942
<b>兼業固定資産</b>		
有形固定資産	266,052	264,463
減価償却累計額	122,944	122,211
有形固定資産（純額）	143,107	142,252
無形固定資産	929	1,008
兼業固定資産合計	144,037	143,261
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	6,298	6,256
減価償却累計額	4,133	4,129
有形固定資産（純額）	2,165	2,126
無形固定資産	77	115
各事業関連固定資産合計	2,242	2,242
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	7,206	9,847
兼業	577	11,693
各事業関連	-	13
建設仮勘定合計	7,784	21,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	44,458	49,323
関係会社株式	23,852	24,077
従業員に対する長期貸付金	195	175
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	122	148
前払年金費用	1,485	119
その他	13,526	13,792
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	83,640	87,636
固定資産合計	302,832	317,638
資産合計	335,758	347,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	2,059	2,059
1年内返済予定の長期借入金	2 5,580	2 5,015
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	3 13,915	3 12,988
未払費用	3 781	3 688
未払消費税等	238	859
未払法人税等	1,911	576
預り連絡運賃	3 1,933	3 1,710
預り金	3 13,178	3 14,147
前受運賃	2,182	1,753
前受金	3 1,480	3 1,558
賞与引当金	783	732
その他	3 16	3 13
流動負債合計	54,060	42,104
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 124,275	2 132,260
繰延税金負債	4,401	6,228
固定資産撤去損失引当金	4,352	4,352
P C B 処理引当金	304	304
投資損失引当金	238	238
退職給付引当金	8,771	9,847
長期預り敷金	3 15,785	3 15,966
その他	3 1,585	3 5,395
固定負債合計	159,713	174,592
負債合計	213,774	216,697
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	29,384	29,384
資本剰余金		
資本準備金	19,495	19,495
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	19,497	19,497
利益剰余金		
利益準備金	4,640	4,640
その他利益剰余金		
別途積立金	4,635	4,635
繰越利益剰余金	54,486	58,204
利益剰余金合計	63,762	67,480
株主資本合計	112,644	116,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,340	14,667
評価・換算差額等合計	9,340	14,667
純資産合計	121,984	131,029
負債純資産合計	335,758	347,726

## ( ) 損益計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,269	31,394
運輸雑収	2,572	2,538
営業収益合計	33,841	33,932
営業費		
運送営業費	19,837	19,985
一般管理費	2,419	2,465
諸税	1,362	1,375
減価償却費	4,679	4,410
営業費合計	1 28,298	1 28,236
鉄道事業営業利益	5,542	5,696
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物事業収入		
賃貸収入	27,017	26,226
分譲収入	6,956	8,172
土地建物事業収入合計	33,973	34,398
スポーツ・レジャーその他事業収入	12,030	12,743
営業収益合計	46,004	47,141
営業費		
売上原価	8,586	10,609
販売費及び一般管理費	16,577	16,850
諸税	3,212	3,227
減価償却費	5,550	5,300
営業費合計	1 33,926	1 35,987
兼業営業利益	12,077	11,153
全事業営業利益	17,620	16,850
営業外収益		
受取利息	135	114
受取配当金	1 1,518	1 2,018
雑収入	234	219
営業外収益合計	1,888	2,353
営業外費用		
支払利息	2,776	2,600
社債利息	222	51
固定資産除却損	141	491
雑支出	208	127
営業外費用合計	3,348	3,271
経常利益	16,160	15,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	91	275
関係会社株式売却益	275	-
投資有価証券売却益	64	-
株式報酬受入益	56	50
その他	270	8
特別利益合計	759	334
特別損失		
固定資産圧縮損	276	208
固定資産除却損	607	223
減損損失	496	66
固定資産撤去損失引当金繰入額	1,421	-
投資損失引当金繰入額	17	-
特別損失合計	2,817	499
税引前当期純利益	14,102	15,767
法人税、住民税及び事業税	5,289	3,998
法人税等調整額	1,069	1,153
法人税等合計	4,220	5,152
当期純利益	9,882	10,615

(付) 営業費明細表 (保証会社：阪神電気鉄道株)

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
		金額		金額	
<b>鉄道事業営業費</b>					
1 運送営業費	1				
人件費		8,260		8,393	
経費		11,576		11,591	
小計			19,837		19,985
2 一般管理費					
人件費		984		1,059	
経費		1,434		1,406	
小計		2,419		2,465	
3 諸税			1,362		1,375
4 減価償却費			4,679		4,410
鉄道事業営業費合計			28,298		28,236
<b>兼業営業費</b>					
1 売上原価					
土地建物事業売上原価		5,590		7,431	
スポーツ・レジャー その他事業売上原価		2,996		3,177	
小計			8,586		10,609
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		2,491		2,713	
経費		14,085		14,136	
小計		16,577		16,850	
3 諸税	2		3,212		3,227
4 減価償却費			5,550		5,300
兼業営業費合計			33,926		35,987
全事業営業費合計			62,225		64,224

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		
1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	6,464		給与	6,504
	修繕費	3,021		修繕費	2,925
	電力費	1,920		電力費	2,199
	鉄道線路使用料	2,053		鉄道線路使用料	2,053
2 兼業営業費	販売費及び一般管理費		2 兼業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	1,846		給与	1,945
	水道光熱費	2,780		水道光熱費	2,914
	諸手数料	2,444		諸手数料	2,650
	業務委託料	3,193		業務委託料	3,186
	諸税			諸税	
	固定資産税	2,470		固定資産税	2,460
3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	783	3 営業費(全事業)	賞与引当金繰入額	732
に含まれている	退職給付費用	980	に含まれている	退職給付費用	1,177
引当金繰入額			引当金繰入額		



## ( ) 株主資本等変動計算書(保証会社: 阪神電気鉄道株)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	47,377	56,653	105,535
会計方針の変更による 累積的影響額				-				-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	47,377	56,653	105,535
当期変動額									
剰余金の配当							2,773	2,773	2,773
当期純利益							9,882	9,882	9,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,108	7,108	7,108
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	54,486	63,762	112,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,101	13,101	118,637
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,101	13,101	118,637
当期変動額			
剰余金の配当			2,773
当期純利益			9,882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,761	3,761	3,761
当期変動額合計	3,761	3,761	3,347
当期末残高	9,340	9,340	121,984

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	54,486	63,762	112,644
会計方針の変更による 累積的影響額				-			1,497	1,497	1,497
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	52,988	62,264	111,146
当期変動額									
剰余金の配当							5,399	5,399	5,399
当期純利益							10,615	10,615	10,615
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,215	5,215	5,215
当期末残高	29,384	19,495	2	19,497	4,640	4,635	58,204	67,480	116,362

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,340	9,340	121,984
会計方針の変更による 累積的影響額		-	1,497
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,340	9,340	120,486
当期変動額			
剰余金の配当			5,399
当期純利益			10,615
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,327	5,327	5,327
当期変動額合計	5,327	5,327	10,542
当期末残高	14,667	14,667	131,029

## 注記事項

(重要な会計方針)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法によっています(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。)

## (1) 販売土地及び建物

個別法によっています。

## (2) 貯蔵品

移動平均法によっています。

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

鉄道事業の取替資産

取替法(定率法)によっています。

その他の有形固定資産

定率法によっています。

ただし、梅田阪神第1ビルディング建物(建物附属設備を除く。)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。

## (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## 4 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上していません。

## (3) 固定資産撤去損失引当金

固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しています。

## (4) PCB処理引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理するにあたり、その処理費用見込額を計上していません。

## (5) 投資損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

## (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れています。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を固定資産圧縮損として特別損失に計上していません。

## (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

## (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## (4) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス㈱を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けています。

(会計方針の変更) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の「前払年金費用」が1,354百万円減少し、「退職給付引当金」が971百万円増加し、「繰越利益剰余金」が1,497百万円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.55円減少しています。また、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

(損益計算書)

前事業年度に区分掲記していた兼業営業収益の「土地建物売上高」、「賃貸料その他」は、管理会計上の区分に合わせるため当事業年度より、「賃貸収入」、「分譲収入」として表示しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、兼業営業収益の「土地建物売上高」6,897百万円を「分譲収入」に、「賃貸料その他」27,076百万円のうち27,017百万円を「賃貸収入」に、59百万円を「分譲収入」にそれぞれ組み替えています。

(貸借対照表関係) (保証会社：阪神電気鉄道㈱)

1 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(単位：百万円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
175,949	176,024

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(固定資産) 鉄道事業固定資産(鉄道財団)	58,062	55,865

担保付債務は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動負債) 1年内返済予定の長期借入金	3,125	3,156
(固定負債) 長期借入金	33,701	34,045
合計	36,826	37,201

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動負債)	(流動負債)
未払金 10,247	未払金 9,517
未払費用 362	未払費用 334
預り連絡運賃 116	預り連絡運賃 17
預り金 9,114	預り金 9,757
前受金 133	前受金 113
その他 3	その他 4
(固定負債)	(固定負債)
長期預り敷金 3,232	長期預り敷金 3,252
その他 15	その他 15

## 4 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して債務保証（保証予約を含む）を行っています。

（単位：百万円）

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
阪急阪神ホールディングス(株)	897,034	阪急阪神ホールディングス(株)	822,843
西大阪高速鉄道(株)	22,054	西大阪高速鉄道(株)	21,067
神戸高速鉄道(株)	14,312	神戸高速鉄道(株)	13,649
(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	7,947	阪急電鉄(株)	12,300
北大阪急行電鉄(株)	3,825	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	8,708
姫路ケーブルテレビ(株)	125	北大阪急行電鉄(株)	5,472
		姫路ケーブルテレビ(株)	52
合計	945,299	合計	884,092

阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)及び阪急電鉄(株)と連帯保証を行っています。

阪急阪神ホールディングス(株)と連帯保証を行っています。

上記のほか、当社は、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費（前事業年度の現行月額161百万円、当事業年度の現行月額161百万円）の支払等一切の債務について、当該建物等の賃貸人に対して連帯保証を行っています。

（損益計算書関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	
営業費	14,494	営業費	14,056
営業外収益		営業外収益	
受取配当金	844	受取配当金	1,481

（有価証券関係）（保証会社：阪神電気鉄道(株)）

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,122百万円、関連会社株式6,729百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,990百万円、関連会社株式7,087百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)(保証会社:阪神電気鉄道株)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,593百万円	3,142百万円
固定資産撤去損失引当金	1,548	1,405
減損損失	1,414	810
固定資産臨時償却費	544	354
投資有価証券評価損	338	306
賞与引当金	278	241
事業税・事業所税未払額	438	141
吸収分割に伴う受入資産評価損	148	134
その他	1,348	1,038
繰延税金資産 小計	8,654	7,575
評価性引当額	1,245	1,069
繰延税金負債との相殺	6,409	5,817
繰延税金資産 合計	999	689
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,160	6,972
投資有価証券交換益	2,934	2,656
吸収分割に伴う受入資産評価益	2,250	1,995
その他	465	421
繰延税金負債 小計	10,810	12,045
繰延税金資産との相殺	6,409	5,817
繰延税金負債 合計	4,401	6,228
繰延税金負債の純額	3,402	5,539

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	2.7	3.6
住民税均等割額	0.1	0.1
評価性引当額	4.8	0.4
復興特別法人税分の税率差異	2.5	-
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	1.0	0.7
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	32.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が613百万円減少し、法人税等調整額が118百万円、その他有価証券評価差額金が731百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)(保証会社:阪神電気鉄道株)

該当事項はありません。



( ) 附属明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)  
 有価証券明細表(保証会社: 阪神電気鉄道株)  
 (株式)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング株	14,749,238
		山陽電気鉄道株	19,400,820
		神姫バス株	2,954,429
		アサヒグループホールディングス株	217,360
		朝日放送株	742,500
		ミズノ株	849,000
		三菱電機株	304,000
		株みずほフィナンシャルグループ	1,060,450
		関西国際空港土地保有株	4,400
		株毎日放送	100,000
		その他(37銘柄)	689,877
合計		41,072,074	48,003

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	25,542
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコSV4-B号 投資事業有限責任組合	4
合計		25,546	1,319

## 有形固定資産等明細表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
土地	70,152	2,941	847 (66)	72,246	-	-	72,246
建物	217,781	2,917	6,963	213,735	127,238	5,155	86,497
構築物	99,164	1,366	353	100,177	61,704	1,996	38,472
車両	40,450	266	131	40,585	35,093	1,244	5,492
機械装置	12,406	273	75	12,604	10,714	454	1,890
工具器具備品	7,153	557	253	7,458	5,815	419	1,643
建設仮勘定	7,784	22,093	8,322	21,554	-	-	21,554
有形固定資産合計	454,894	30,415	16,947 (66)	468,363	240,565	9,271	227,797
無形固定資産							
借地権	-	-	-	667	-	-	667
ソフトウェア	-	-	-	2,283	1,064	416	1,219
その他	-	-	-	424	106	22	317
無形固定資産合計	-	-	-	3,374	1,170	439	2,204
長期前払費用	211	50	52	210	62	24	148

（注）1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建設仮勘定 大阪市福島区海老江1丁目土地買収 9,837 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 大阪神ビルディング東側の解体工事による除却 4,543 百万円

3 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 引当金明細表（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

（単位：百万円）

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	15	0	1	0	13
賞与引当金	783	732	783	-	732
固定資産撤去損失引当金	4,352	-	-	-	4,352
P C B 処理引当金	304	-	-	-	304
投資損失引当金	238	-	-	-	238

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、個別債権の回収等によるものです。

(2) 主な資産及び負債の内容（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) その他（保証会社：阪神電気鉄道㈱）

該当事項はありません。